

令和4年度
松阪市公営企業決算審査意見書

松阪市監査委員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・ 金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・ 皆無又は該当なし
 - 増減率等が、1,000%を超えるもの又は当期・前期の一方若しくは両方がマイナスのもの
 - 「△」・・・・・・・・ マイナス

23松監第000057号001
令和5年7月20日

松阪市長 竹上 真人 様

松阪市監査委員 達 中 敏 治
松阪市監査委員 杉 本 徳 男
松阪市監査委員 赤 塚 かおり

令和4年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度松阪市水道事業、松阪市公共下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和4年度 松阪市公営企業決算審査意見	5
第1 審査の概要	5
第2 審査の結果	5
<松阪市水道事業>	7
1 事業概況について	9
2 予算の執行状況について	9
3 経営成績について	14
4 財政状態について	18
5 むすび	23
決算審査資料	25
<松阪市公共下水道事業>	39
1 事業概況について	41
2 予算の執行状況について	41
3 経営成績について	46
4 財政状態について	48
5 むすび	52
決算審査資料	55
<松阪市松阪市民病院事業>	69
1 事業概況について	71
2 予算の執行状況について	71
3 経営成績について	76
4 財政状態について	79
5 むすび	83
決算審査資料	85

令和4年度 松阪市公営企業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 松阪市水道事業決算

令和4年度 松阪市公共下水道事業決算

令和4年度 松阪市松阪市民病院事業決算

2 審査の期間

令和5年5月31日から

令和5年7月20日まで

3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

なお、令和5年6月30日まで 西村 和浩 監査委員が決算審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松 阪 市 水 道 事 業

令和4年度 水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

水道事業の業務実績は、前年度に比べ給水人口は1,671人（1.1%）減の155,879人、給水戸数は37戸（0.1%）増の72,987戸となっている。

また、総配水量は239,130m³（1.1%）減の20,800,431m³、総給水量は410,674m³（2.2%）減の18,529,282m³で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同率の98.5%である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
※給 水 戸 数	戸	73,160	73,287	127
年 間 総 給 水 量	m ³	18,668,290	18,529,282	△139,008
1 日 平 均 給 水 量	m ³	51,146	50,765	△381
建 設 改 良 事 業	円	1,380,440,000	1,021,525,900	△358,914,100

※簡易水道事業を含む

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3,615,641,000	(323,618,202) 3,614,977,793	△663,207	99.9
営 業 外 収 益	356,139,000	(3,171,415) 359,654,396	3,515,396	101.0
水 道 事 業 収 益	3,971,780,000	(326,789,617) 3,974,632,189	2,852,189	100.1
前 年 度 水 道 事 業 収 益	4,052,834,000	(332,803,141) 4,040,212,327	△12,621,673	99.7

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,527,719,000	(177,482,622) 3,423,723,183	103,995,817	97.1
営 業 外 費 用	252,479,000	< 60,001,200 > (210,424) 242,575,563	9,903,437	96.1
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	3,785,198,000	(177,693,046) 3,666,298,746	118,899,254	96.9
前 年 度 水 道 事 業 費 用	3,736,468,000	(172,079,110) 3,632,672,815	103,795,185	97.2

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	835,800,000	597,500,000	△238,300,000	71.5
出 資 金	85,978,000	85,978,860	860	100.1
負 担 金	33,000,000	24,970,970	△8,029,030	75.7
国庫(県)補助金	102,981,000	102,981,000	0	100.0
固定資産売却代金	34,000	(3,095) 34,047	47	100.1
資 本 的 収 入	1,057,793,000	(3,095) 811,464,877	△ 246,328,123	76.7
前 年 度 資 本 的 収 入	871,213,000	768,471,778	△102,741,222	88.2

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(104,278,202)			
建設改良費	1,708,631,000	1,265,179,700	350,346,300	93,105,000	74.0
企業債償還金	821,320,000	821,319,827	0	173	99.9
補助金返還金	5,000,000	4,999,999	0	1	99.9
資本的支出	2,534,951,000	2,091,499,526	350,346,300	93,105,174	82.5
前 年 度 資本的支出	2,280,641,000	1,898,794,253	328,191,000	53,655,747	83.3

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億8,003万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,264万円、引継金34万円、減債積立金3億1,651万円、過年度分損益勘定留保資金8億7,054万円で補てんされている。

ウ 特例的支出

特例的支出の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

特 例 的 支 出	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	711,000	710,788	212	99.9

令和4年4月1日に簡易水道事業特別会計を水道事業会計に会計統合したことに伴い、旧簡易水道事業特別会計分の債務に係る未払金を水道事業会計へ引継ぎ、特例的支出として執行したものである。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
建設改良事業	730,300,000	492,000,000	238,300,000

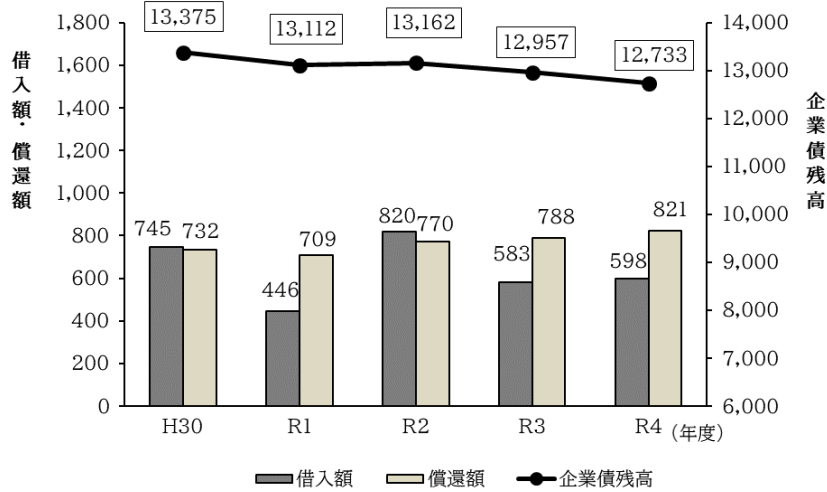
企業債の令和5年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	当 年 度			令和4年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	12,956,520,691	597,500,000	821,319,827	△223,819,827	12,732,700,864

企業債の推移

(単位:百万円)



イ 一時借入金

借入限度額は3億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	288,181,000	278,496,351	9,684,649

エ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
た な 卸 資 産 購 入	40,000,000	10,221,002	29,778,998

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は929,182円である。

オ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	11,030,000	11,030,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科目	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
【基準内】	収益的収入		1,757	2,134	1,229	
	営業収益					
	負担金	消火栓維持管理費負担金	271	863	126	
	営業外収益					
	他会計補助金	児童手当		234	208	171
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(利子)		1,252	1,063	913
		統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費(利子)		—	—	19
		小 計		1,487	1,271	1,103
	資本的収入			9,733	9,287	8,598
	出資金	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費		8,726	7,713	7,477
		消火栓設置費負担金		1,007	1,574	1,121
小 計			9,733	9,287	8,598	
基準内合計			11,490	11,422	9,827	
【基準外】	収益的収入		396	—	—	
	営業外収益					
	他会計補助金	ボトルドウォーター製造業務委託に係る経費(松阪マラソンPR)		160	—	—
		第一水源地トイレ修繕工事に係る経費(コロナ対策)		236	—	—
		小 計		396	—	—
基準外合計			396	—	—	
繰入金総合計			11,886	11,422	9,827	

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による
令和4年4月1日総財公第60号

「令和4年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益36億4,811万円に対し、総費用34億3,335万円で、差引2億1,476万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ5,947万円（1.6%）減少している。これは主に、給水収益6,025万円（1.8%）の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ4,228万円（1.2%）増加している。これは主に、総係費が3,399万円（28.1%）減少したものの、原水及び浄水費3,025万円（2.3%）、配水及び給水費2,003万円（7.0%）、雑支出1,569万円（559.6%）が増加したことによるものである。

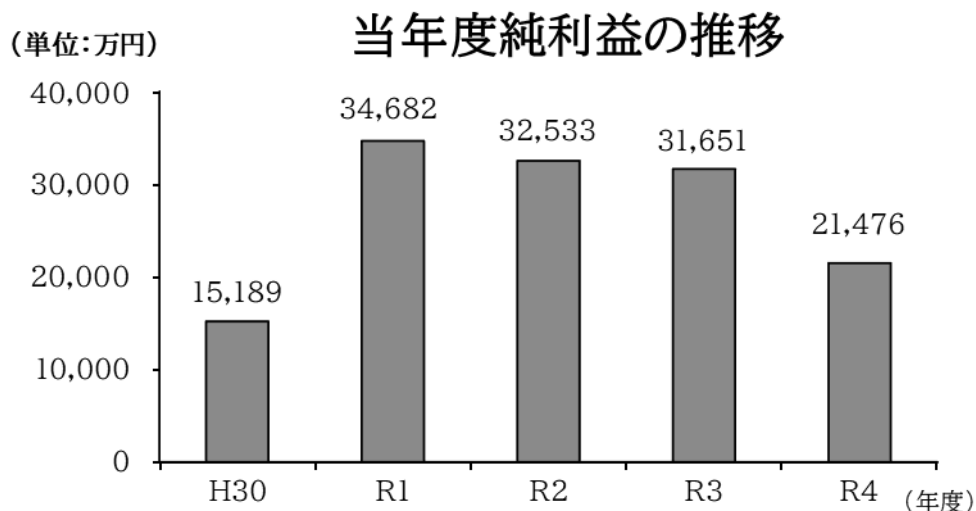
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は106.3%である。前年度に比べ3.0ポイント低下しているが、100%を超え概ね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益	367,855 (2,717)	375,086 (1,932)	375,516 (2,153)	370,758 (2,134)	364,811 (1,229)
総 費 用	352,666	340,404	342,983	339,107	343,335
純 損 益	15,189	34,682	32,533	31,651	21,476
総収支比率	104.3	110.2	109.5	109.3	106.3

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は20,800,431m³で、前年度に比べ239,130m³減少している。1日平均配水量は56,987m³で、前年度に比べ656m³減少している。1日最大配水量は62,106m³で、前年度に比べ7m³減少している。最大稼働率は前年度と同率の63.5%である。総給水量は18,529,282m³で、前年度に比べ410,674m³減少している。有収率は89.1%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から42.6%、北中勢水道雲出川水系から3.3%長良川水系から7.2%受水しており、これらの総配水量に占める割合は53.1%となっている。また、自己水源の割合は、46.9%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
総 配 水 量	m ³	20,800,431	21,039,561	△239,130
1 日 平 均 配 水 量	m ³	56,987	57,643	△656
1 日 最 大 配 水 量	m ³	62,106	62,113	△7
最 大 稼 働 率	%	63.5	63.5	0.0
総 給 水 量	m ³	18,529,282	18,939,956	△410,674
1 日 平 均 給 水 量	m ³	50,765	51,890	△1,125
有 収 率	%	89.1	90.0	△0.9

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水1m³当たりの給水原価は168.5円で、前年度に比べ5.5円増加している。これは主に、動力費、減価償却費等の増加によるものである。

また供給単価（販売価格）は174.5円で、前年度に比べ0.6円増加し、給水原価との差引損益は6.0円である。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

内 訳	令和4年度	令和3年度	比較
給水原価…①	168.5	163.0	5.5
職員給与費	8.8	10.3	△1.5
支払利息	9.1	9.6	△0.5
減価償却費	69.5	67.4	2.1
動力費	4.9	3.3	1.6
光熱水費	0.2	0.2	0.0
通信運搬費	0.5	0.5	0.0
修繕費	2.1	1.8	0.3
材料費	0.5	0.5	0.0
薬品費	0.2	0.2	0.0
路面復旧費	1.7	1.6	0.1
委託料	14.5	13.5	1.0
受水費	62.0	60.7	1.3
その他	11.2	9.6	1.6
供給単価…②	174.5	173.9	0.6
差引損益②－①	6.0	10.9	△4.9

(4) 受水費

受水費（税抜き）の内訳は次表のとおりである。

内 訳	年度	受水費 (円)	料金水量 (m ³)	平均水価 (円/m ³)	
南勢志摩水道	R4	916,390,800	8,857,200	103.46	
	R3	918,294,000	8,906,000	103.11	
北中勢水道	雲出川系	R4	78,807,291	691,469	113.97
		R3	77,388,705	655,095	118.13
	長良川系	R4	154,367,550	1,506,450	102.47
		R3	154,691,250	1,514,750	102.12
合 計	R4	1,149,565,641	11,055,119	103.98	
	R3	1,150,373,955	11,075,845	103.86	
比較増減		△808,314	△20,726	0.12	

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
受 水 費	115,209	115,850	115,722	115,037	114,957
給 水 収 益	322,553	331,783	333,109	329,373	323,348
営 業 費 用	328,814	319,078	320,448	320,626	324,624
対給水収益割合	35.7	34.9	34.7	34.9	35.6
対営業費用割合	35.0	36.3	36.1	35.9	35.4

(5) 営業収益と営業費用の状況

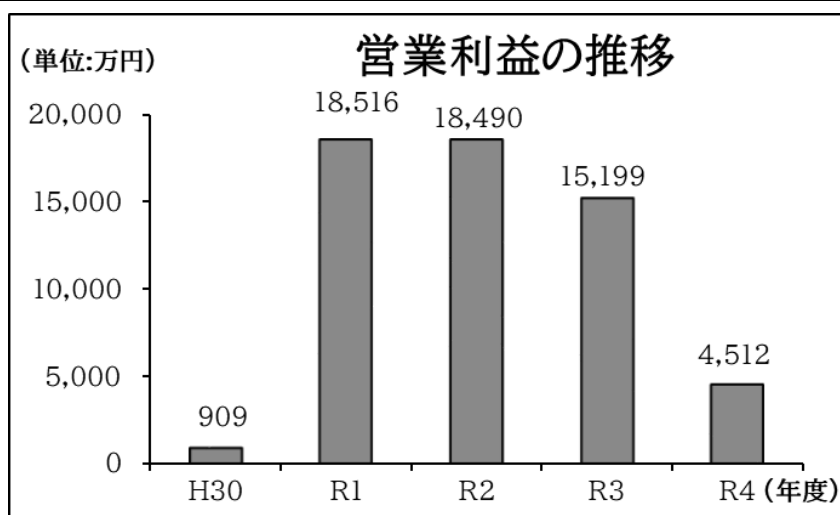
本年度の営業収益は32億9,136万円で、前年度に比べ6,689万円(2.0%)減少している。営業費用は32億4,624万円で、前年度に比べ3,998万円(1.2%)増加している。営業収益の減少は、主に給水収益が6,025万円減少したことによるものである。また営業費用の増加は、主に原水及び浄水費が3,025万円、配水及び給水費が2,003万円増加したことによるものである。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は101.4%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

営業利益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
営 業 収 益	329,723	337,594	338,939	335,825	329,136
営 業 費 用	328,814	319,078	320,448	320,626	324,624
営 業 損 益	909	18,516	18,490	15,199	4,512
営業収支比率	100.3	105.8	105.8	104.7	101.4



(6) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	104.3	110.2	109.5	109.3	106.3
料金回収率	100.8	107.6	107.0	106.7	103.5
有形固定資産減価償却率	45.3	46.8	47.9	49.1	50.2
管路経年化率	15.3	16.7	18.9	21.2	22.7
管路更新率	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6

経営の健全性を示す経常収支比率は106.3%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は103.5%で、前年度に比べ3.2ポイント低下しているが、事業に必要な経費を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は50.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇、また管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は22.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は356億127万円で、前年度に比べ9,227万円（0.3%）増加している。

ア 固定資産は308億3,618万円で、前年度に比べ7,979万円（0.3%）減少している。これは主に、構築物が3,815万円（0.1%）増加したものの、機械及び装置が1億91万円（9.1%）、建物が2,405万円（5.5%）減少したことによるものである。

イ 流動資産は47億6,509万円で、前年度に比べ1億7,205万円（3.7%）増加している。これは主に、現金預金が1億1,816万円（2.8%）、未収金が5,397万円（14.4%）増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金500名分で351万円となった。

未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は204億6,367万円で、前年度に比べ2億882万円（1.0%）減少している。

ア 固定負債は127億777万円で、前年度に比べ2億323万円（1.6%）減少している。

イ 流動負債は12億7,715万円で、前年度に比べ1億2,967万円（11.3%）増加している。これは主に、企業債が2,087万円（2.5%）減少したものの、未払金が1億5,296万円（57.9%）増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は64億7,875万円で、前年度に比べ1億3,525万円（2.0%）減少している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は151億3,761万円で、前年度に比べ3億108万円（2.0%）増加している。

ア 資本金は146億344万円で、前年度に比べ4億1,165万円（2.9%）増加している。これは主に、前年度未処分利益剰余金3億2,533万円及び一般会計出資金8,598万円を資本金へ組入れたことによるものである。

イ 剰余金は5億3,417万円で、前年度に比べ1億1,057万円（17.1%）減少している。これは、純利益が2億1,476万円生じたが、未処分利益剰余金3億2,533万円を資本金へ組入れたことによるものである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
流 動 比 率	355.3	356.0	357.9	400.3	373.1
自 己 資 本 構 成 比 率	58.6	59.3	59.6	60.4	60.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.1	91.4	90.7	90.0	89.8

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。本年度は373.1%で、前年度に比べ27.2ポイント低下している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は60.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は89.8%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益2億1,476万円に、減価償却費12億8,842万円などの増加要因と長期前受金戻入額3億1,033万円などの減少要因を加減した結果、11億9,646万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、9億4,080万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、1億3,784万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は簡易水道事業特別会計統合に伴う引継金と合わせて資金期首残高から1億1,816万円増加し、43億2,398万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	214,761,152	316,512,753	△101,751,601
減価償却費	1,288,416,528	1,275,898,152	12,518,376
固定資産除却損	3,547,891	1,353,849	2,194,042
貸倒引当金の増減額	△1,801,586	11,658	△1,813,244
退職給付引当金の増減額	△284,346	18,637,280	△18,921,626
賞与引当金の増減額	△102,000	△260,000	158,000
法定福利費引当金の増減額	12,000	16,000	△4,000
長期前受金戻入額	△310,332,896	△303,558,673	△6,774,223
支払利息	168,614,440	182,002,667	△13,388,227
受取利息及び受取配当金	△563,452	△563,452	0
固定資産売却損益	△27,888	0	△27,888
未収金の増減額	△4,189,609	10,757,457	△14,947,066
貯蔵品の増減額	75,757	2,678,785	△2,603,028
未払金の増減額	7,882,942	△15,732,744	23,615,686
その他流動負債の増減額	△1,502,869	5,121,835	△6,624,704
小計	1,364,506,064	1,492,875,567	△128,369,503
利息及び配当金の受取額	563,452	563,452	0
利息の支払額	△168,614,440	△182,002,667	13,388,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,455,076	1,311,436,352	△114,981,276
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,015,828,414	△1,138,009,513	122,181,099
有形固定資産の売却による収入	58,840	0	58,840
国庫(県)補助金等による収入	55,000,000	110,000,000	△55,000,000
分担金・負担金等による収入	24,970,970	38,097,998	△13,127,028
補助金の返還による支出	△4,999,999	0	△4,999,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,798,603	△989,911,515	49,112,912
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	597,500,000	582,500,000	15,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△821,319,827	△788,392,580	△32,927,247
一般会計からの出資金による収入	85,978,860	92,873,780	△6,894,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,840,967	△113,018,800	△24,822,167
資金増加(減少)額	117,815,506	208,506,037	△90,690,531
資金期首残高	4,205,827,073	3,997,321,036	208,506,037
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	340,994	—	340,994
資金期末残高	4,323,983,573	4,205,827,073	118,156,500

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

ア 報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

イ 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：千円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	3,288,961	2,399	3,291,360
営業費用	3,241,415	4,826	3,246,241
営業損益	47,546	△ 2,427	45,119
経常損益	214,818	△ 57	214,761
セグメント資産	35,600,278	996	35,601,274
セグメント負債	20,462,954	712	20,463,666
その他の項目			
減価償却費	1,288,417	0	1,288,417
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,339,842	0	1,339,842

5 む す び

経営状況について

令和4年度末における給水戸数は72,987戸、給水人口は155,879人で前年度に比べそれぞれ37戸(0.1%)増加、1,671人(1.1%)減少している。年間有収水量は18,529,282m³で前年度に比べ410,674m³(2.2%)減少している。

事業決算は、事業収益が36億4,811万円(前年度37億758万円)、事業費用が34億3,335万円(前年度33億9,107万円)で、2億1,476万円(前年度3億1,651万円)の純利益となった。前年度と比べ1億175万円の減益である。

前年度に比べ事業収益は5,947万円減少した。給水収益が6,025万円減少していることが影響している。事業費用については、主に原水及び浄水費が3,025万円、配水及び給水費2,003万円が増加したことなどによるものである。

受水費について

受水費(令和2年度～令和6年度)は、毎年の要望活動により前回改定時に基本料金が引き下げられているが、依然として事業費用の3割ほどを占めている。

安定した事業経営を行うためには経費を抑えることが必要不可欠である。次期受水費見直しのある令和7年度に向けて、今後も受水費の引き下げについて要望活動をされたい。

施設の耐震化等について

基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合(耐震適合率)は、令和4年度末38.5%で、三重県平均33.1%(令和3年度末)を上回っているものの、全国平均41.2%(令和3年度末)を下回っている。

南海トラフ地震などの大規模地震や豪雨災害等から水道施設を守るための耐震化対策等を着実に推進し、松阪市水道事業ビジョンに示された業務指標である基幹管路耐震適合率の目標値44.5%(令和11年度)達成に向けて努力されたい。

総括

令和4年度は、昨年度に続き有収水量は減少した。給水人口の減少や節水意識の高まりなどから、水需要の増加は期待できず、給水収益は減少傾向が続くことが想定される。さらに、老朽化した水道施設等の更新や改修、管路の耐震化、設備の減価償却費等、今後も多額の経費が必要である。このような状況下で現在、嬉野管内の3つの送水ポンプ場の統合など水需要の減少に応じた施設の更新等、経営の効率化への取組が進められている。

今後も安定的な事業経営のために経営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まされたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)	
行政区域内人口（A）	人	158,218	159,936	△1,718	△1.1	
給 水 戸 数	戸	72,987	72,950	37	0.1	
計 画 給 水 人 口	人	164,717	164,717	0	0.0	
給 水 人 口 （ B ）	人	155,879	157,550	△1,671	△1.1	
普 及 率 B / A	%	98.5	98.5	0	—	
1 日 配 水 能 力	m ³	97,834	97,834	0	0.0	
取 水 量	m ³	21,156,459	21,348,344	△191,885	△0.9	
配 水 池 有 効 容 量	m ³	50,737	50,737	0	0.0	
導 水 管 延 長	m	15,066	15,066	0	0.0	
送 水 管 延 長	m	38,361	38,681	△320	△0.8	
配 水 管 延 長	m	1,389,587	1,386,121	3,466	0.3	
使 用 電 力 量	kw	3,559,370	3,561,688	△2,318	△0.1	
給 水 栓 数	栓	72,987	72,950	37	0.1	
総 配 水 量	m ³	20,800,431	21,039,561	△239,130	△1.1	
南 勢 志 摩 水 道	m ³	8,857,200	8,906,000	△48,800	△0.5	
水北中道勢	雲 出 川 水 系	m ³	691,469	655,095	36,374	5.6
	長 良 川 水 系	m ³	1,506,450	1,514,750	△8,300	△0.5
自 己 水 源	m ³	9,745,312	9,963,716	△218,404	△2.2	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	56,987	57,643	△656	△1.1	
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	366	366	0	0.0	
総給水量（総有収水量）	m ³	18,529,282	18,939,956	△410,674	△2.2	
無 収 水 量	m ³	1,067,216	1,132,585	△65,369	△5.8	
無 効 水 量	m ³	1,203,933	967,020	236,913	24.5	
有 収 率	%	89.1	90.0	△0.9	—	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	50,765	51,890	△1,125	△2.2	
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	326	329	△3	△0.9	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	62,106	62,113	△7	△0.1	
受託給水工事（新設）	件	496	377	119	31.6	
受託給水工事（改造）	件	97	81	16	19.8	
修 繕 工 事	件	1,494	1,577	△83	△5.3	
損益勘定所属職員数	人	27	29	△2	△6.9	
原 水 関 係 職 員 数	人	7	7	0	0.0	
配 水 関 係 職 員 数	人	7	7	0	0.0	
そ の 他 職 員 数	人	13	15	△2	△13.3	
資本勘定所属職員数	人	19	19	0	0.0	
簡易水道事業給水戸数	戸	300	—	—	—	
簡易水道事業給水人口	人	1,057	—	—	—	

※水量・管延長・給水栓数・工事は簡易水道事業を含まない

資料（第2表）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益	3,291,359,591	3,358,253,518	△66,893,927	△2.0
給水収益	3,233,482,883	3,293,728,020	△60,245,137	△1.8
その他営業収益	57,876,708	64,525,498	△6,648,790	△10.3
営業費用	3,246,240,561	3,206,260,795	39,979,766	1.2
原水及び浄水費	1,344,914,880	1,314,668,228	30,246,652	2.3
配水及び給水費	306,648,484	286,614,593	20,033,891	7.0
業務費	215,737,405	206,757,244	8,980,161	4.3
総係費	86,975,373	120,968,729	△33,993,356	△28.1
減価償却費	1,288,416,528	1,275,898,152	12,518,376	1.0
資産減耗費	3,547,891	1,353,849	2,194,042	162.1
営業利益（△は損失）	45,119,030	151,992,723	△106,873,693	△70.3
営業外収益	356,754,245	349,327,190	7,427,055	2.1
受取利息配当金	563,452	563,452	0	0.0
分担金	26,817,000	27,704,000	△887,000	△3.2
他会計補助金	11,030,000	12,713,000	△1,683,000	△13.2
長期前受金戻入	310,332,896	303,558,673	6,774,223	2.2
雑収益	8,010,897	4,788,065	3,222,832	67.3
営業外費用	187,112,123	184,807,160	2,304,963	1.2
支払利息	168,614,440	182,002,667	△13,388,227	△7.4
雑支出	18,497,683	2,804,493	15,693,190	559.6
経常利益（△は損失）	214,761,152	316,512,753	△101,751,601	△32.1
当年度純利益（△は損失）	214,761,152	316,512,753	△101,751,601	△32.1
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	316,512,753	325,327,700	△8,814,947	△2.7
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	531,273,905	641,840,453	△110,566,548	△17.2
総収益	3,648,113,836	3,707,580,708	△59,466,872	△1.6
総費用	3,433,352,684	3,391,067,955	42,284,729	1.2

資料（第3表）

比較貸借対照表

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産	30,836,184,344	30,915,972,217	△79,787,873	△0.3
有形固定資産	30,788,530,893	30,864,416,761	△75,885,868	△0.2
土地	598,943,172	595,913,472	3,029,700	0.5
立木	562,444	562,444	0	0.0
建物	412,525,947	436,573,705	△24,047,758	△5.5
構築物	28,624,063,548	28,585,909,453	38,154,095	0.1
機械及び装置	1,011,699,583	1,112,607,551	△100,907,968	△9.1
車両運搬具	651,000	681,952	△30,952	△4.5
工具器具及び備品	3,650,648	4,533,363	△882,715	△19.5
建設仮勘定	136,434,551	127,634,821	8,799,730	6.9
無形固定資産	47,653,451	51,555,456	△3,902,005	△7.6
水利権	4,646,916	4,920,264	△273,348	△5.6
受水権	33,104,256	35,495,919	△2,391,663	△6.7
電話加入権	1,705,569	1,705,569	0	0.0
ダム使用権	1,315,828	1,439,594	△123,766	△8.6
施設利用権	6,280,882	6,748,700	△467,818	△6.9
ソフトウェア	600,000	1,245,410	△645,410	△51.8
流動資産	4,765,089,275	4,593,036,337	172,052,938	3.7
現金預金	4,323,983,573	4,205,827,073	118,156,500	2.8
未収金	429,646,053	375,673,858	53,972,195	14.4
未収金	435,673,271	383,502,662	52,170,609	13.6
貸倒引当金	△6,027,218	△7,828,804	1,801,586	—
貯蔵品	11,459,649	11,535,406	△75,757	△0.7
資産合計	35,601,273,619	35,509,008,554	92,265,065	0.3

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増 減 率
固定負債	12,707,767,828	12,910,999,827	△203,231,999	△1.6
企業債	11,932,253,211	12,135,200,864	△202,947,653	△1.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	11,932,253,211	12,135,200,864	△202,947,653	△1.7
引当金	775,514,617	775,798,963	△284,346	△0.1
退職給付引当金	335,106,064	335,390,410	△284,346	△0.1
修繕引当金	440,408,553	440,408,553	0	0.0
流動負債	1,277,145,528	1,147,477,545	129,667,983	11.3
企業債	800,447,653	821,319,827	△20,872,174	△2.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	800,447,653	821,319,827	△20,872,174	△2.5
未払金	417,134,710	264,178,684	152,956,026	57.9
引当金	21,187,000	22,100,000	△913,000	△4.1
賞与引当金	17,829,000	18,588,000	△759,000	△4.1
法定福利費引当金	3,358,000	3,512,000	△154,000	△4.4
その他流動負債	38,376,165	39,879,034	△1,502,869	△3.8
繰延収益	6,478,752,369	6,614,004,294	△135,251,925	△2.0
長期前受金	15,394,272,098	15,239,369,325	154,902,773	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 8,915,519,729	△8,625,365,031	△290,154,698	—
負債合計	20,463,665,725	20,672,481,666	△208,815,941	△1.0
資本金	14,603,440,999	14,191,793,445	411,647,554	2.9
剰余金	534,166,895	644,733,443	△110,566,548	△17.1
資本剰余金	1,492,990	1,492,990	0	0.0
受贈財産評価額	359,990	359,990	0	0.0
国庫補助金	1,133,000	1,133,000	0	0.0
利益剰余金	532,673,905	643,240,453	△110,566,548	△17.2
利益積立金	1,400,000	1,400,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	531,273,905	641,840,453	△110,566,548	△17.2
資本合計	15,137,607,894	14,836,526,888	301,081,006	2.0
負債・資本合計	35,601,273,619	35,509,008,554	92,265,065	0.3

資料（第4表）

経 営 分 析 表

項 目		年 度		H30	R1	R2	R3	R4	
負 荷 率	%			85.4	92.2	90.3	92.8	91.8	
施 設 利 用 率	%			60.5	59.4	60.2	58.9	58.2	
最 大 稼 働 率	%			70.8	64.5	66.7	63.5	63.5	
有 収 率	%			85.9	89.5	89.4	90.0	89.1	
配水管使用効率	m ³ /m			15.0	14.9	15.0	14.6	14.4	
固定資産使用効率	m ³ /万円			6.9	6.9	6.9	6.8	6.8	
管路経年化率	%			15.3	16.7	18.9	21.2	22.7	
管路更新率	%			1.0	0.9	0.7	0.7	0.6	
供給単価	円/m ³			173.9	174.2	173.4	173.9	174.5	
給水原価	円/m ³			172.5	161.9	162.0	163.0	168.5	
料金回収率	%			100.8	107.6	107.0	106.7	103.5	
職員 1人 当 た り	給水人口	人		6,733	7,291	5,682	5,433	5,773	
	有収水量	m ³		772,899	865,898	686,182	653,102	686,270	
	営業収益	千円		137,234	153,452	121,049	115,802	121,902	
給 水 当 た り 職 員 1 万 名 に 対 し	損益勘定 職員数	人		4.7	4.2	5.3	5.6	5.3	
	内 訳	原水等 施設関係	人		2.4	2.3	2.7	2.7	2.8
		営業関係	人		2.4	1.9	2.7	2.9	2.6

算 式	備 考
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率的な使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額(万円)}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合（管路の老朽化度合）。
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当たりの販売単価。
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当たり給水するための費用。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{原水等施設職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{営業関係職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
項 目						
自己資本構成比率		58.6	59.3	59.6	60.4	60.7
固定負債構成比率		38.5	37.4	36.9	36.4	35.7
固定資産 対長期資本比率		92.1	91.4	90.7	90.0	89.8
有形固定資産 減価償却率		45.3	46.8	47.9	49.1	50.2
流動比率		355.3	356.0	357.9	400.3	373.1
総収支比率		104.3	110.2	109.5	109.3	106.3
経常収支比率		104.3	110.2	109.5	109.3	106.3
営業収支比率		100.3	105.8	105.8	104.7	101.4
企業債元金償還金 対減価償却費比率		76.7	73.7	79.4	81.1	84.0
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	22.7	21.4	23.1	23.9	25.4
	企業債利息	7.0	6.4	5.9	5.5	5.2
	企業債元利償還金	29.7	27.7	29.0	29.5	30.6
	減価償却費	39.6	38.6	38.6	38.7	39.8
	職員給与費	5.8	4.2	5.0	5.9	5.1

(単位：%)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化度合）を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業費用	3,246,240,561	94.6	3,206,260,795	94.6	39,979,766
人件費	163,376,834	4.8	194,590,942	5.7	△31,214,108
給料	85,151,234	2.5	88,455,627	2.6	△3,304,393
手当等	29,629,984	0.9	30,233,658	0.9	△603,674
賞与引当金繰入額	9,826,000	0.3	9,928,000	0.3	△102,000
法定福利費	22,836,076	0.7	24,053,113	0.7	△1,217,037
法定福利費引当金繰入額	1,851,000	0.1	1,839,000	0.1	12,000
退職給付引当金繰入額	14,082,540	0.4	40,081,544	1.2	△25,999,004
物件費その他の経費	3,082,863,727	89.8	3,011,669,853	88.8	71,193,874
旅費	118,297	0.0	0	0.0	118,297
被服費	117,800	0.0	190,180	0.0	△72,380
備用品費	8,570,302	0.2	7,047,210	0.2	1,523,092
燃料費	1,614,252	0.0	1,684,753	0.0	△70,501
光熱水費	4,273,324	0.1	3,448,107	0.1	825,217
印刷製本費	190,200	0.0	280,200	0.0	△90,000
通信運搬費	8,932,911	0.3	8,997,706	0.3	△64,795
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0
委託料	269,224,018	7.8	255,277,035	7.5	13,946,983
賃借料	4,132,860	0.1	3,703,390	0.1	429,470
使用料	6,603,105	0.2	5,663,222	0.2	939,883
手数料	12,332,634	0.4	11,647,737	0.3	684,897
修繕費	19,402,182	0.6	17,418,855	0.5	1,983,327

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
路面復旧費	31,538,000	0.9	29,891,000	0.9	1,647,000
動力費	90,168,859	2.6	62,580,164	1.8	27,588,695
薬品費	4,539,220	0.1	3,837,885	0.1	701,335
受水費	1,149,565,641	33.5	1,150,373,955	33.9	△808,314
修繕工事費	145,526,025	4.2	140,017,432	4.1	5,508,593
材料費	8,580,956	0.2	9,066,675	0.3	△485,719
量水器取替補修費	19,594,900	0.6	16,797,500	0.5	2,797,400
厚生福利費	187,255	0.0	200,731	0.0	△13,476
負担金	1,188,151	0.0	1,266,762	0.0	△78,611
保険料	2,648,562	0.1	2,632,671	0.1	15,891
貸倒引当金繰入額	1,710,254	0.0	2,246,282	0.1	△536,028
公課費	84,600	0.0	93,400	0.0	△8,800
有形固定資産減価償却費	1,284,514,523	37.4	1,271,996,147	37.5	12,518,376
無形固定資産減価償却費	3,902,005	0.1	3,902,005	0.1	0
固定資産除却費	3,547,891	0.1	1,353,849	0.0	2,194,042
営業外費用	187,112,123	5.4	184,807,160	5.4	2,304,963
企業債利息	168,614,440	4.9	182,002,667	5.4	△13,388,227
消費税雑支出	16,380,182	0.5	29,250	0.0	16,350,932
その他雑支出	2,117,501	0.1	2,775,243	0.1	△657,742
合 計	3,433,352,684	100.0	3,391,067,955	100.0	42,284,729

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況				(単位：円)		
区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減
営業未収金		327,971,819		328,477,267		△505,448
水道料金	現年度	318,781,043		316,421,925		2,359,118
	過年度	5,362,576		8,227,142		△2,864,566
	H23	1件	5,612	1件	5,612	0
	H25	4件	174,006	7件	233,727	△59,721
	H26	6件	249,917	9件	280,635	△30,718
	H27	4件	156,918	72件	714,688	△557,770
	H28	4件	68,042	88件	884,270	△816,228
	H29	15件	259,581	97件	762,394	△502,813
	H30	5件	44,072	140件	755,093	△711,021
	R1	70件	1,146,523	262件	2,561,601	△1,415,078
	R2	176件	1,326,991	277件	2,029,122	△702,131
	R3	273件	1,930,914		—	—
負担金		3,828,200		3,828,200		0
営業外未収金		972,690		12,000		960,690
雑収益		972,690		12,000		960,690
その他未収金		102,983,862		55,013,395		47,970,467
県補助金		102,981,000		55,000,000		47,981,000
その他未収金		2,862		13,395		△10,533
未収消費税及び地方消費税		3,744,900		0		3,744,900
合 計		435,673,271		383,502,662		52,170,609

(単位：円)

過年度未収金	令和4年度	令和3年度	比較増減
	5,362,576	8,227,142	△2,864,566

(単位：円)

不納欠損額	令和4年度	令和3年度	比較増減
	3,511,840	2,234,624	1,277,216

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
期首現在高	11,535,406	14,214,191	△2,678,785
受 入 高	9,291,820	6,825,500	2,466,320
払 出 高	9,367,577	9,504,285	△136,708
期末現在高	11,459,649	11,535,406	△75,757

松阪市公共下水道事業

令和4年度 公共下水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ処理区域内人口は82人（0.1%）増の96,656人、処理区域内世帯数は535世帯（1.2%）増の44,897世帯、水洗化率（人口）は79.3%（前年度79.5%）となっている。

また、年間有収水量は40,457m³減の8,255,696m³で、行政区域内人口に対する普及率は61.1%（前年度60.4%）である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
排 水 戸 数	戸	33,400	33,727	327
年 間 有 収 水 量	m ³	8,254,840	8,255,696	856
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	22,616	22,618	2
管 渠 布 設 費	円	3,210,152,000	1,238,468,590	△1,971,683,410
ポ ン プ 場 築 造 費	円	281,121,000	100,235,220	△180,885,780
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	円	168,757,000	42,230,000	△126,527,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	1,995,592,000	(142,099,963) 1,995,595,246	3,246	100.1
営 業 外 収 益	2,949,672,000	< 35,507,121 > (5,603) 2,817,077,949	△132,594,051	95.5
特 別 利 益	94,451,000	(8,586,477) 94,774,366	323,366	100.3
下 水 道 事 業 収 益	5,039,715,000	(150,692,043) 4,907,447,561	△132,267,439	97.4
前 年 度 下 水 道 事 業 収 益	5,019,088,000	(152,264,129) 4,876,009,037	△143,078,963	97.1

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,689,955,000	(89,628,136) 3,556,499,399	18,280,000	115,175,601	96.4
営 業 外 費 用	768,366,000	(262,138) 761,008,195	0	7,357,805	99.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
下水道事業費用	4,459,321,000	(89,890,274) 4,317,507,594	18,280,000	123,533,406	96.8
前 年 度 下水道事業費用	4,471,089,000	(89,448,594) 4,315,792,800	0	155,296,200	96.5

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、第1項営業費用のうち資産減耗費は予算額を1,805,345円超過して支出している。

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	3,149,700,000	1,562,400,000	△1,587,300,000	49.6
他会計負担金	34,835,000	34,835,000	0	100.0
他会計補助金	740,008,000	853,561,000	113,553,000	115.3
国庫補助金	1,858,220,500	1,097,680,000	△760,540,500	59.1
負担金及び 分 担 金	127,563,000	132,039,690	4,476,690	103.5
資本的収入	5,910,326,500	3,680,515,690	△2,229,810,810	62.3
前 年 度 資本的収入	5,557,538,000	3,916,703,820	△1,640,834,180	70.5

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	5,563,147,000	(262,252,043) 3,070,040,618	2,270,088,000	223,018,382	55.2
投 資	445,000	194,710	0	250,290	43.8
企業債償還金	2,719,047,000	2,719,046,368	0	632	99.9
資本的支出	8,282,639,000	(262,252,043) 5,789,281,696	2,270,088,000	223,269,304	69.9
前 年 度 資本的支出	7,797,720,000	(275,510,532) 5,910,237,171	1,856,657,000	30,825,829	75.8

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21億877万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億171万円、過年度分損益勘定留保資金6億3,583万円及び当年度分損益勘定留保資金13億7,122万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

起債の目的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
中勢沿岸流域下水道建設負担金	159,200,000	37,700,000	121,500,000
公共下水道事業	1,993,800,000	700,600,000	1,293,200,000
計	2,153,000,000	738,300,000	1,414,700,000

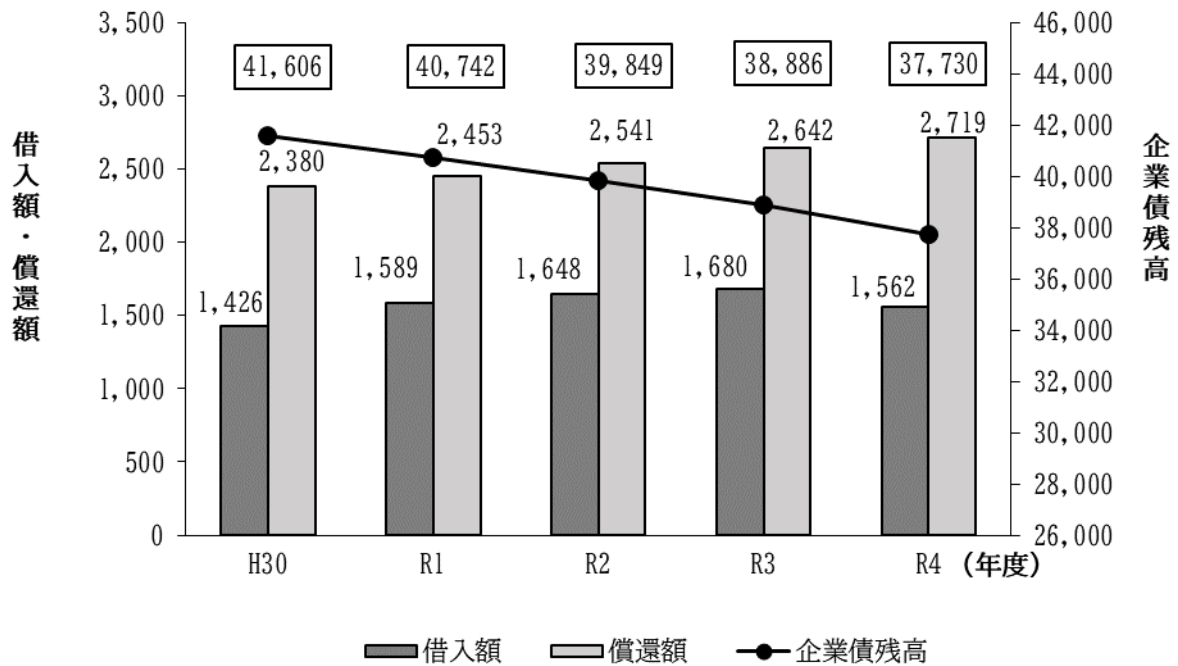
企業債の令和5年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	当 年 度			令和4年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	38,886,370,882	1,562,400,000	2,719,046,368	△1,156,646,368	37,729,724,514

企業債の推移

(単位：百万円)



イ 一時借入金

借入限度額は15億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	298,784,000	290,943,469	7,840,531

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	2,540,726,000	2,540,726,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科目	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
【基準内】	収益的収入		176,046	210,654	211,891	
	営業収益					
	他会計負担金	雨水処理負担金	40,833	40,665	43,174	
	営業外収益					
	他会計補助金	臨時措置	高度処理費(1/2)	4,779	5,739	6,716
			高資本対策経費	49,355	48,968	51,954
			臨時財政特例債	151	110	67
			緊急下水道整備事業等に要する経費	1,375	1,220	1,063
			流域下水道に要する経費	2,051	1,948	1,835
			分流式下水道等に要する経費	76,148	110,768	105,869
			児童手当に要する経費	439	391	350
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	915	844	863
	小 計		135,213	169,988	168,717	
	資本的収入		21,930	27,744	20,123	
	他会計補助金	臨時措置	臨時財政特例債	991	1,032	1,074
			緊急下水道整備事業等に要する経費	8,022	8,176	8,333
			流域下水道に要する経費	6,588	6,880	7,134
分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)			475	393	98	
小 計			16,075	16,481	16,639	
他会計負担金	雨水建設事業に要する経費	5,855	11,263	3,484		
基準内合計			197,976	238,397	232,013	
【基準外】	資本的収入		88,317	66,752	68,717	
	他会計補助金	流域下水道建設負担金分	1,002	1,032	956	
		元金償還分等	87,315	65,721	67,761	
		小 計	88,317	66,752	68,717	
基準外合計			88,317	66,752	68,717	
繰入金総合計			286,293	305,150	300,730	

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

令和4年4月1日総財公第60号

「令和4年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益47億2,130万円に対し、総費用42億3,307万円で、差引4億8,823万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ3,758万円（0.8%）増加している。これは主に、他会計補助金が1,272万円（0.7%）減少したものの、他会計負担金2,512万円（6.2%）、長期前受金戻入4,371万円（4.2%）の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ338万円（0.1%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が4,626万円（7.3%）減少したものの、減価償却費が5,411万円（2.3%）増加したことによるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は111.5%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

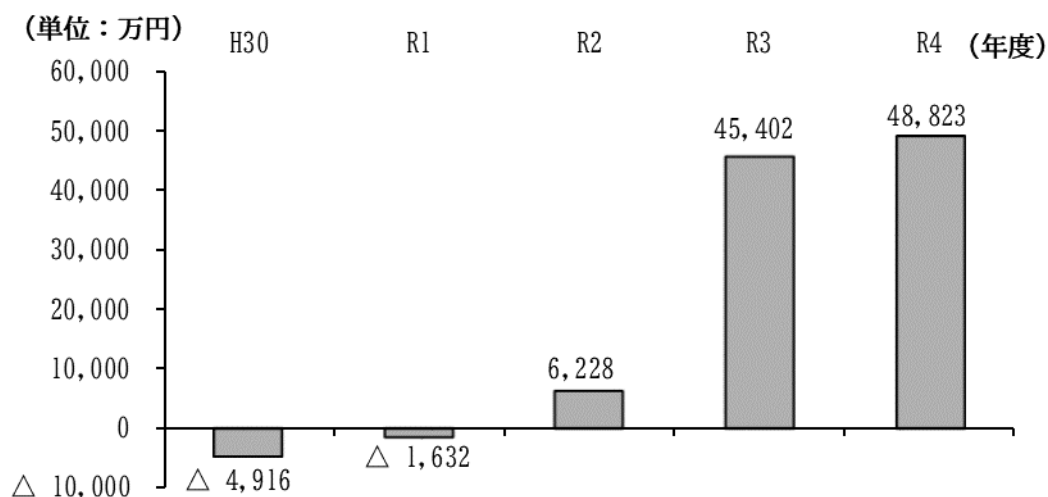
経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

年度 区分	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	407,865 (177,369)	416,981 (174,120)	429,569 (176,046)	468,372 (210,654)	472,130 (211,891)
総費用	412,781	418,613	423,340	422,970	423,307
純損益	△4,916	△1,632	6,228	45,402	48,823
総収支比率	98.8	99.6	101.5	110.7	111.5

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純損益の推移



(2) 有収水量、汚水処理水量

本年度における有収水量、汚水処理水量は次表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
年間有収水量	m ³	8,255,696	8,296,153	△40,457
1日平均有収水量	m ³	22,618	22,729	△111
年間汚水処理水量	m ³	8,343,946	8,332,573	11,373
1日平均汚水処理水量	m ³	22,860	22,829	31

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における有収水量 1m³あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
汚水処理原価	171.9	172.9	△1.0
使用料単価	172.2	172.4	△0.2

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益は18億5,350万円で、前年度に比べ1,638万円(0.9%)増加している。営業費用は34億6,687万円で、前年度に比べ6,134万円(1.8%)増加している。

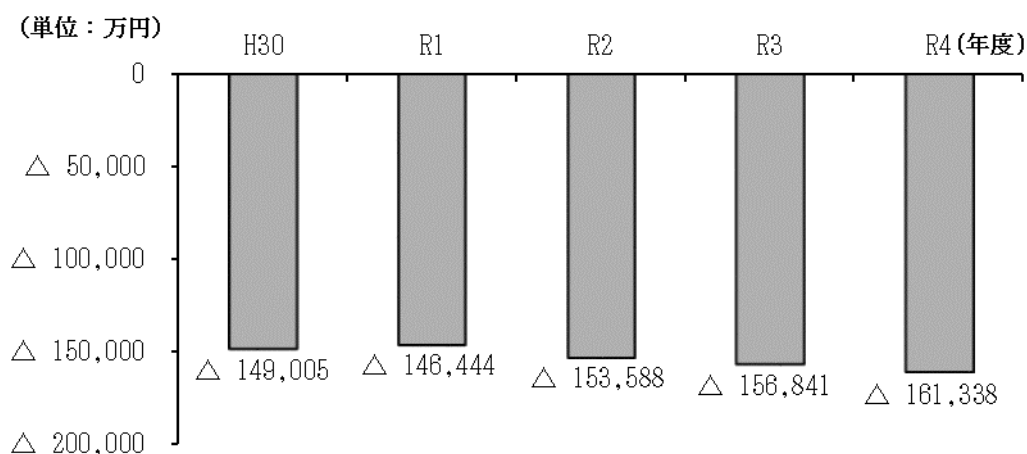
営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は53.5%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

年度 区分	H30	R1	R2	R3	R4
営業収益	173,459	181,892	184,910	183,712	185,350
営業費用	322,464	328,336	338,498	340,553	346,687
営業損益	△149,005	△146,444	△153,588	△156,841	△161,338
営業収支比率	53.7	55.4	54.6	53.9	53.5

営業損失の推移



(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	97.5	98.5	99.7	108.5	109.5
経費回収率	99.5	99.7	99.7	99.7	100.2
有形固定資産減価償却率	23.3	24.7	26.0	27.3	28.6

経営の健全性を示す経常収支比率は109.5%で前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は100.2%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は28.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は893億4,015万円で、前年度に比べ8億1,563万円（0.9%）増加している。

ア 固定資産は873億6,502万円で、前年度に比べ4億3,849万円（0.5%）増加している。これは主に、沖スポンプ場の整備により、機械及び装置が4億7,218万円

(47.1%) 増加したことによるものである。

イ 流動資産は19億7,514万円で、前年度に比べ3億7,714万円(23.6%)増加している。これは主に、現金預金が3億8,197万円(27.5%)増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料123名分68万円と、受益者負担金17名分90万円である。

未収金の状況は、資料(第7表)のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は826億7,918万円で、前年度に比べ3億2,363万円(0.4%)増加している。

ア 固定負債は351億8,733万円で、前年度に比べ11億8,807万円(3.3%)減少している。これは主に、企業債12億105万円(3.3%)の減少によるものである。

イ 流動負債は39億366万円で、前年度に比べ4億1,619万円(11.9%)増加している。これは主に、未払金3億687万円(42.1%)、企業債4,441万円(1.6%)の増加によるものである。

ウ 繰延収益は435億8,819万円で、前年度に比べ10億9,551万円(2.6%)増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は66億6,097万円で、前年度に比べ4億9,200万円(8.0%)増加している。

ア 資本金は58億9,998万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金は7億6,100万円で、前年度に比べ4億9,200万円(182.9%)増加している。これは、本年度純利益4億8,823万円が生じたことと、国庫補助金377万円を資本剰余金に受け入れたことによるものである。

(4) 基金について

松阪市公共下水道整備基金の令和5年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

令和3年度末 現在高	当 年 度			令和4年度末 現在高
	積立額	取崩額	差引	
823,581,893	194,710	0	194,710	823,776,603

(5) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
流 動 比 率	51.7	38.6	41.2	45.8	50.6
自 己 資 本 構 成 比 率	51.0	52.5	53.6	55.0	56.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.8	102.1	102.3	102.2	102.3

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。本年度は50.6%で前年度より4.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は56.2%で前年度より1.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本（固定負債及び自己資本）によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は102.3%で前年度より0.1ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益4億8,823万円に、減価償却費24億3,549万円などの増加要因と長期前受金戻入額10億8,668万円などの減少要因を加減した結果、19億1,928万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と、一般会計又は他の会計からの繰入金による収入、汚水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出、施設利用権の無形固定資産の取得による支出を加減した結果、3億8,067万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、11億5,665万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から3億8,197万円増加し、17億7,080万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	488,227,848	454,022,689	34,205,159
減価償却費	2,435,492,957	2,381,385,989	54,106,968
固定資産除却損	1,805,345	0	1,805,345
退職給付引当金の増減額	12,983,719	18,350,422	△5,366,703
賞与引当金の増減額	107,104	340,671	△233,567
法定福利費引当金の増減額	62,207	34,305	27,902
貸倒引当金の増減額	△1,903,245	152,392	△2,055,637
長期前受金戻入額	△1,086,684,426	△1,042,973,275	△43,711,151
支払利息	591,695,680	637,955,780	△46,260,100
受取利息及び受取配当金	△194,710	△676,204	481,494
未収金の増減額	4,521,553	△8,727,142	13,248,695
未払金の増減額	△128,096	△5,950,756	5,822,660
その他流動負債の増減額	64,793,756	532,988	64,260,768
小計	2,510,779,692	2,434,447,859	76,331,833
利息及び配当金の受取額	194,710	676,204	△481,494
利息の支払額	△591,695,680	△637,955,780	46,260,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,278,722	1,797,168,283	122,110,439
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,406,786,991	△2,688,227,981	281,440,990
無形固定資産の取得による支出	△94,008,185	△48,602,729	△45,405,456
国庫補助金等による収入	1,097,680,000	1,173,176,360	△75,496,360
分担金・負担金等による収入	134,248,158	125,853,719	8,394,439
基金の積立による支出	△194,710	△676,204	481,494
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	888,396,000	944,962,000	△56,566,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,665,728	△493,514,835	112,849,107
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	100,000,000	600,000,000	△500,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△100,000,000	△600,000,000	500,000,000
建設改良企業債による収入	1,562,400,000	1,680,000,000	△117,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△2,719,046,368	△2,642,299,272	△76,747,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,646,368	△962,299,272	△194,347,096
資金増加(減少)額	381,966,626	341,354,176	40,612,450
資金期首残高	1,388,831,068	1,047,476,892	341,354,176
資金期末残高	1,770,797,694	1,388,831,068	381,966,626

5 む す び

経営状況について

令和4年度末の処理区域面積は、2,132.3haで前年度と比べ28.2ha増加、処理区域内人口は96,656人で前年度と比べ82人増加している。人口普及率は61.1%となり、前年度から0.7ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が47億2,130万円（前年度46億8,372万円）、事業費用が42億3,307万円（前年度42億2,970万円）で、4億8,823万円（前年度4億5,402万円）の純利益となった。

事業収益において、営業収益は下水道使用料が前年度に比べ872万円減少した。これは、処理区域面積は増加したが水洗化人口が減少したことや、家庭での水需要が減少したことなどが影響したものと推察される。営業外収益は2,805万円増加、特別利益は684万円減少している。

事業費用においては、営業費用が6,134万円増加し、営業外費用が5,797万円減少している。営業費用が増加した主な要因は、下水道整備の進捗に伴う新たな稼働資産の減価償却費が増加したことによる。

一般会計繰入金について

本年度の一般会計からの繰入れは30億730万円（総務省が定めた基準内繰入額は23億2,013万円）で、前年度に比べ4,420万円減少しているが、基準外繰入れは6億8,717万円で1,965万円増加した。

一般会計からの繰入金は減価償却費等営業費用が大きい下水道事業には必要なものであるが、普及率及び水洗化率向上による下水道使用料収入の増収や経費削減等により、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率（人口）は、79.3%で前年度に比べて0.2ポイント低くなった。これは人口減少の影響と推察される。本年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、未接続世帯への普及啓発活動はシルバー人材センター及び市職員により例年通り行われており、その効果はうかがえる。今後も下水道事業の安定的な事業経営のために水洗化率の向上に努められたい。

総括

公共下水道事業は、汚水対策事業や雨水対策事業を実施し、市民の快適で安全安心な暮らしを支えている。近年では、災害時に使用できるマンホールトイレ等を避難所となる市内小学校に設置するなどのインフラ整備も進めている。このような災害時の対策にも寄与していることのPRは、下水道事業の普及に理解を得られる一助になると思われる。

今後も安定した事業運営のために接続率の向上による下水道使用料の確保と、経費削減に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	158,218	159,936	△1,718	△1.1
排 水 戸 数	戸	33,727	33,150	577	1.7
全 体 計 画 人 口	人	111,300	111,300	0	0.0
処理区域内人口 (B)	人	96,656	96,574	82	0.1
処理区域内水洗化人口	人	76,669	76,804	△135	△0.2
処理区域内世帯数	世帯	44,897	44,362	535	1.2
水洗化世帯数	世帯	35,613	35,191	422	1.2
行政区域面積	ha	62,358.0	62,358.0	0.0	0.0
全体計画面積	ha	3,632.9	3,632.9	0.0	0.0
処理区域面積	ha	2,132.3	2,104.1	28.2	1.3
人口普及率 (B)/(A)	%	61.1	60.4	0.7	—
面積普及率	%	3.4	3.4	0.0	—
面積普及率(全体計画)	%	58.7	57.9	0.8	—
水洗化率(人口)	%	79.3	79.5	△0.2	—
水洗化率(世帯)	%	79.3	79.3	0.0	—
年間汚水処理水量	m ³	8,343,946	8,332,573	11,373	0.1
1日平均汚水処理水量	m ³	22,860	22,829	31	0.1
年間有収水量	m ³	8,255,696	8,296,153	△40,457	△0.5
1日平均有収水量	m ³	22,618	22,729	△111	△0.5
下水管延長	m	705,088	695,440	9,648	1.4
污水管延長	m	658,339	649,181	9,158	1.4
雨水管延長	m	46,749	46,259	490	1.1
損益勘定所属職員数	人	16	15	1	6.7
管渠部門職員数	人	9	8	1	12.5
その他総務管理 部門職員数	人	7	7	0	0.0
資本勘定所属職員数	人	28	29	△1	△3.4

資料（第2表）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
営業収益	1,853,495,283	1,837,116,965	16,378,318	0.9
下水道使用料	1,421,434,283	1,430,155,165	△8,720,882	△0.6
負担金	431,775,000	406,654,000	25,121,000	6.2
その他営業収益	286,000	307,800	△21,800	△7.1
営業費用	3,466,871,263	3,405,526,451	61,344,812	1.8
管渠費	115,248,756	112,304,182	2,944,574	2.6
普及促進費	32,101,851	32,270,723	△168,872	△0.5
業務費	54,500,177	53,498,548	1,001,629	1.9
総係費	76,767,031	76,135,433	631,598	0.8
流域下水道費	750,955,146	749,931,576	1,023,570	0.1
減価償却費	2,435,492,957	2,381,385,989	54,106,968	2.3
資産減耗費	1,805,345	0	1,805,345	皆増
営業利益（△は損失）	△1,613,375,980	△1,568,409,486	△44,966,494	—
営業外収益	2,781,616,227	2,753,571,057	28,045,170	1.0
受取利息及び配当金	194,710	676,204	△481,494	△71.2
他会計補助金	1,687,165,000	1,699,882,000	△12,717,000	△0.7
国庫補助金	3,315,000	5,875,000	△2,560,000	△43.6
県補助金	3,962,000	3,962,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,086,684,426	1,042,973,275	43,711,151	4.2
雑収益	295,091	202,578	92,513	45.7
営業外費用	766,200,288	824,169,329	△57,969,041	△7.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	591,695,680	637,955,780	△46,260,100	△7.3
補助金	5,889,000	11,569,000	△5,680,000	△49.1
雑支出	168,615,608	174,644,549	△6,028,941	△3.5
経常利益（△は損失）	402,039,959	360,992,242	41,047,717	11.4
特別利益	86,187,889	93,030,447	△6,842,558	△7.4
過年度損益修正益	85,864,779	93,030,447	△7,165,668	△7.7
その他特別利益	323,110	0	323,110	皆増
当年度純利益（△は損失）	488,227,848	454,022,689	34,205,159	7.5
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	0	△203,215,209	203,215,209	皆減
その他未処分利益剰余金 変動額	250,807,480	0	250,807,480	皆増
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	739,035,328	250,807,480	488,227,848	194.7
総収益	4,721,299,399	4,683,718,469	37,580,930	0.8
総費用	4,233,071,551	4,229,695,780	3,375,771	0.1

資料（第3表）

比較貸借対照表

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産	87,365,015,052	86,926,526,392	438,488,660	0.5
有形固定資産	79,172,342,442	78,566,170,293	606,172,149	0.8
土地	238,343,924	228,633,794	9,710,130	4.2
建物	474,180,989	485,178,176	△10,997,187	△2.3
構築物	76,235,076,454	76,343,776,905	△108,700,451	△0.1
機械及び装置	1,474,648,969	1,002,464,547	472,184,422	47.1
工具器具及び備品	474,862	474,862	0	0.0
建設仮勘定	749,617,244	505,642,009	243,975,235	48.3
無形固定資産	7,368,896,007	7,536,774,206	△167,878,199	△2.2
施設利用権	7,368,836,607	7,536,609,696	△167,773,089	△2.2
ソフトウェア	59,400	164,510	△105,110	△63.9
投資	823,776,603	823,581,893	194,710	0.1
基金	823,776,603	823,581,893	194,710	0.1
流動資産	1,975,137,787	1,597,997,937	377,139,850	23.6
現金預金	1,770,797,694	1,388,831,068	381,966,626	27.5
未収金	204,340,093	209,166,869	△4,826,776	△2.3
未収金	217,274,979	224,005,000	△6,730,021	△3.0
貸倒引当金	△12,934,886	△14,838,131	1,903,245	—
資産合計	89,340,152,839	88,524,524,329	815,628,510	0.9

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増 減 率
固定負債	35,187,326,020	36,375,394,312	△1,188,068,292	△3.3
企業債	34,966,272,503	36,167,324,514	△1,201,052,011	△3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,966,272,503	36,167,324,514	△1,201,052,011	△3.3
引当金	221,053,517	208,069,798	12,983,719	6.2
退職給付引当金	221,053,517	208,069,798	12,983,719	6.2
流動負債	3,903,664,471	3,487,470,681	416,193,790	11.9
企業債	2,763,452,011	2,719,046,368	44,405,643	1.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,763,452,011	2,719,046,368	44,405,643	1.6
未払金	1,035,319,952	728,454,649	306,865,303	42.1
引当金	23,199,404	23,070,316	129,088	0.6
賞与引当金	19,398,090	19,342,306	55,784	0.3
法定福利費引当金	3,801,314	3,728,010	73,304	2.0
その他流動負債	81,693,104	16,899,348	64,793,756	383.4
繰延収益	43,588,189,060	42,492,682,896	1,095,506,164	2.6
長期前受金	58,649,334,008	56,467,955,118	2,181,378,890	3.9
長期前受金収益化累計額	△15,061,144,948	△13,975,272,222	△1,085,872,726	—
負債合計	82,679,179,551	82,355,547,889	323,631,662	0.4
資本金	5,899,976,660	5,899,976,660	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	760,996,628	268,999,780	491,996,848	182.9
資本剰余金	21,961,300	18,192,300	3,769,000	20.7
受贈財産評価額	5,384,495	5,384,495	0	0.0
国庫補助金	16,576,805	12,807,805	3,769,000	29.4
利益剰余金（△は欠損金）	739,035,328	250,807,480	488,227,848	194.7
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	739,035,328	250,807,480	488,227,848	194.7
資本合計	6,660,973,288	6,168,976,440	491,996,848	8.0
負債・資本合計	89,340,152,839	88,524,524,329	815,628,510	0.9

資料（第4表）

経 営 分 析 表

項 目		年 度		H30	R1	R2	R3	R4
			%					
有 収 率		%		95.8	97.9	98.9	99.6	98.9
使 用 料 単 価		円/m ³		174.5	175.0	173.5	172.4	172.2
汚 水 処 理 原 価		円/m ³		175.2	175.4	174.2	172.9	171.9
汚 水 処 理 原 価 〔 維 持 管 理 費 〕		円/m ³		140.6	140.8	141.9	140.6	138.4
汚 水 処 理 原 価 〔 資 本 費 〕		円/m ³		34.6	34.6	32.3	32.3	33.5
経 費 回 収 率		%		99.5	99.7	99.7	99.7	100.2
処 理 収 益		円		△0.7	△0.4	△0.7	△0.5	0.3
職 員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口	人		7,826	8,620	5,965	6,438	6,041
	有 収 水 量	m ³		624,067	730,101	518,508	553,077	515,981
	使 用 料 収 入	千円		108,891	127,739	89,938	95,344	88,840
	営 業 収 益	千円		144,550	165,357	115,569	122,474	115,843
排 当 水 量 1 職 員 万 員 m ³ 数	損 益 勘 定 職 員 数	人		5.8	5.0	7.0	6.6	7.1
	内 訳	管 渠 関 係	人	1.5	1.4	4.0	3.5	4.0
		そ の 他 総 務 管 理	人	4.4	3.6	3.1	3.1	3.1

算 式	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費（日常の下水道施設の維持管理に要する経費）と資本費（減価償却費及び汚水に係る企業債利息）に分けられる。
$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	
$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示す。
使用料単価－汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水を処理することによる損益である。
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{管渠関係職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{その他総務管理職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度		H30	R1	R2	R3	R4
項 目						
自己資本構成比率		51.0	52.5	53.6	55.0	56.2
固定負債構成比率		45.3	44.2	42.7	41.1	39.4
固定資産 対長期資本比率		101.8	102.1	102.3	102.2	102.3
有形固定資産 減価償却率		23.3	24.7	26.0	27.3	28.6
流動比率		51.7	38.6	41.2	45.8	50.6
総収支比率		98.8	99.6	101.5	110.7	111.5
経常収支比率		97.5	98.5	99.7	108.5	109.5
営業収支比率		53.7	55.4	54.6	53.9	53.5
企業債元金償還金 対減価償却費比率		179.2	186.2	190.9	197.4	201.6
累積欠損金比率		14.4	14.5	10.9	—	—
料金 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	182.2	174.6	176.6	184.8	191.3
	企業債利息	59.8	52.4	47.7	44.6	41.6
	企業債元利償還金	241.9	227.0	224.2	229.3	232.9
	減価償却費	172.3	162.6	162.3	166.5	171.3
	職員給与費	8.5	6.4	9.6	9.0	9.3

(単位：%)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化度合）を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
営業費用	3,466,871,263	81.9	3,405,526,451	80.5	61,344,812
人件費	131,939,515	3.1	128,586,190	3.0	3,353,325
給料	59,231,159	1.4	53,676,627	1.3	5,554,532
手当等	25,548,318	0.6	23,034,481	0.5	2,513,837
賞与引当金繰入額	7,442,109	0.2	7,335,005	0.2	107,104
法定福利費	17,333,805	0.4	15,962,021	0.4	1,371,784
法定福利費引当金繰入額	1,467,331	0.0	1,405,124	0.0	62,207
退職給付引当金繰入額	20,916,793	0.5	27,172,932	0.6	△6,256,139
物件費その他の経費	3,334,931,748	78.8	3,276,940,261	77.5	57,991,487
旅費	67,238	0.0	3,638	0.0	63,600
被服費	67,440	0.0	61,330	0.0	6,110
備用品費	1,464,421	0.0	1,398,162	0.0	66,259
燃料費	168,989	0.0	186,247	0.0	△17,258
光熱水費	1,116,335	0.0	949,317	0.0	167,018
印刷製本費	332,000	0.0	495,500	0.0	△163,500
通信運搬費	3,836,859	0.1	3,856,689	0.1	△19,830
広告料	60,000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	50,046,401	1.2	50,371,625	1.2	△325,224
手数料	1,708,871	0.0	1,664,643	0.0	44,228
使用料	5,459,012	0.1	4,776,978	0.1	682,034
賃借料	502,640	0.0	502,640	0.0	0
修繕費	25,899,294	0.6	26,359,851	0.6	△460,557
動力費	10,815,438	0.3	8,904,573	0.2	1,910,865
補助及び交付金	54,185	0.0	62,562	0.0	△8,377
負担金	795,560,968	18.8	794,477,120	18.8	1,083,848
保険料	295,995	0.0	292,795	0.0	3,200

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
厚生福利費	177,360	0.0	157,451	0.0	19,909
貸倒引当金繰入額	0	0.0	973,151	0.0	△973,151
有形固定資産減価償却費	2,173,606,573	51.3	2,120,471,655	50.1	53,134,918
無形固定資産減価償却費	261,886,384	6.2	260,914,334	6.2	972,050
固定資産除却費	1,805,345	0.0	0	0.0	1,805,345
営業外費用	766,200,288	18.1	824,169,329	19.5	△57,969,041
企業債利息	591,653,215	14.0	637,645,096	15.1	△45,991,881
借入金利息	42,465	0.0	310,684	0.0	△268,219
水洗便所設置費補助金	5,889,000	0.1	11,569,000	0.3	△5,680,000
その他雑支出	2,621,453	0.1	1,975,991	0.0	645,462
消費税雑支出	165,994,155	3.9	172,668,558	4.1	△6,674,403
合 計	4,233,071,551	100.0	4,229,695,780	100.0	3,375,771

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
営業未収金	下水道使用料	162,257,462	162,406,152	△148,690	
	過年度 下水道使用料	平成23年度分	12,668	19,368	△6,700
		平成24年度分	40,122	108,272	△68,150
		平成25年度分	50,534	62,751	△12,217
		平成26年度分	208,496	208,496	0
		平成27年度分	38,369	38,369	0
		平成28年度分	135,927	417,943	△282,016
		平成29年度分	557,664	675,322	△117,658
		平成30年度分	777,223	680,203	97,020
		令和元年度分	1,660,055	2,193,768	△533,713
		令和2年度分	1,103,256	1,092,011	11,245
		令和3年度分	1,110,163	—	—
		計	5,694,477	5,496,503	197,974
	小 計	167,951,939	167,902,655	49,284	
営業外未収金	県補助金	3,962,000	3,962,000	0	
	消費税及び地方消費税還付金	35,507,121	40,074,687	△4,567,566	
	小 計	39,469,121	44,036,687	△4,567,566	
その他未収金	受益者負担金及び分担金	1,979,080	2,667,790	△688,710	
	過年度 受益者負担金 及び分担金	平成19年度分	15,980	15,980	0
		平成20年度分	20,040	35,040	△15,000
		平成21年度分	34,340	34,340	0
		平成22年度分	0	10,400	△10,400
		平成23年度分	0	30,280	△30,280
		平成24年度分	95,360	187,680	△92,320
		平成25年度分	158,470	275,630	△117,160
		平成26年度分	158,360	272,810	△114,450
		平成27年度分	169,131	451,731	△282,600
		平成28年度分	561,510	898,700	△337,190
		平成29年度分	351,470	772,620	△421,150
		平成30年度分	3,723,900	4,130,770	△406,870
		令和元年度分	676,296	1,024,316	△348,020
		令和2年度分	873,741	1,252,279	△378,538
		令和3年度分	1,034,220	—	—
	計	7,872,818	9,392,576	△1,519,758	
	その他未収金	2,021	5,292	△3,271	
	小 計	9,853,919	12,065,658	△2,211,739	
合 計	217,274,979	224,005,000	△6,730,021		

(単位：円)

過年度未収金	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	下水道使用料	5,694,477	5,496,503	197,974
	受益者負担金 及び分担金	7,872,818	9,392,576	△1,519,758
	合 計	13,567,295	14,889,079	△1,321,784

(単位：円)

不納欠損額	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
	下水道使用料	681,065	644,189	36,876
	受益者負担金 及び分担金	899,070	737,730 (うち現年度分 561,160)	161,340
	合 計	1,580,135	1,381,919	198,216

松阪市松阪市民病院事業

令和4年度 松阪市民病院事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

延べ入院患者数は85,063人で、前年度に比べ805人（0.9%）減少している。

延べ外来患者数は115,508人で、前年度に比べ5,188人（4.3%）減少している。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分		予 定 量	実 施 量	
病 床 数	一 般 病 床	326 床	稼働率	71.1 %
	感染症2類病床	2 床		61.0 %
	計	328 床		71.1 %
患 者 延 数	年 間	入 院	86,870 人	85,063 人
		外 来	115,668 人	115,508 人
	一 日 平 均	入 院	238 人	233 人
		外 来	476 人	475 人
建 設 改 良 事 業		1,404,209,000 円	1,320,274,072 円	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
医 業 収 益	9,414,643,000	(24,775,399) 9,460,699,677	46,056,677	100.5
医 業 外 収 益	2,606,636,000	(9,701,310) 2,860,146,908	253,510,908	109.7
訪問看護ステーション事業収益	23,216,000	(12,749) 17,211,660	△6,004,340	74.1
居宅介護支援事業収益	1,763,000	(0) 4,336,240	2,573,240	246.0
特 別 利 益	10,000	(66,000) 1,783,279	1,773,279	—
病 院 事 業 収 益	12,046,268,000	(34,555,458) 12,344,177,764	297,909,764	102.5
前 年 度 病 院 事 業 収 益	12,443,179,000	(34,321,538) 12,450,557,906	7,378,906	100.1

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
入 院 収 益	59.2	58.3	57.8	55.0	55.7
外 来 収 益	38.8	39.8	40.8	42.8	42.2
他 会 計 負 担 金	0.7	0.7	0.1	0.1	0.1
そ の 他 医 業 収 益	1.3	1.2	1.3	2.0	2.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	11,324,516,000	(146,665,042) 10,278,881,808	0	1,045,634,192	90.8
医 業 外 費 用	337,988,000	< 15,723,300 > (139,387) 335,764,275	0	2,223,725	99.3
訪問看護ステーション事業費用	38,632,000	(160,296) 31,439,581	0	7,192,419	81.4
居宅介護支援事業費用	8,082,000	(7,980) 7,106,287	0	975,713	87.9
特 別 損 失	10,000,000	(0) 9,873,805	0	126,195	98.7
病院事業費用	11,719,218,000	(146,972,705) 10,663,065,756	0	1,056,152,244	91.0
前 年 度 病院事業費用	11,604,886,000	(140,855,827) 10,583,264,547	0	1,021,621,453	91.2

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
企業債	731,700,000	662,700,000	△69,000,000	90.6
他会計負担金	431,320,000	1,034,670,000	603,350,000	239.9
寄附金	100,000	0	△100,000	0.0
貸付金返還金	10,000	15,540,000	15,530,000	—
国県補助金	45,254,000	0	△45,254,000	0.0
他会計補助金	605,000,000	0	△605,000,000	0.0
資本的収入	1,813,384,000	1,712,910,000	△100,474,000	94.5
前年度資本的収入	1,504,089,000	1,389,935,650	△114,153,350	92.4

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,449,463,000	(118,605,063) 1,320,274,072	9,900,000	119,288,928	91.1
企業債償還金	712,055,000	(0) 712,054,248	0	752	99.9
投資	88,680,000	(0) 44,050,000	0	44,630,000	49.7
資本的支出	2,250,198,000	(118,605,063) 2,076,378,320	9,900,000	163,919,680	92.3
前年度資本的支出	2,058,508,000	(90,332,301) 1,911,637,054	0	146,870,946	92.9

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億6,347万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,586万円、過年度分損益勘定留保資金2億4,761万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

起債の目的	予算限度額	執行額	余裕額
医療機械器具整備事業	108,700,000	84,300,000	24,400,000
建物附帯設備整備事業	623,000,000	578,400,000	44,600,000
計	731,700,000	662,700,000	69,000,000

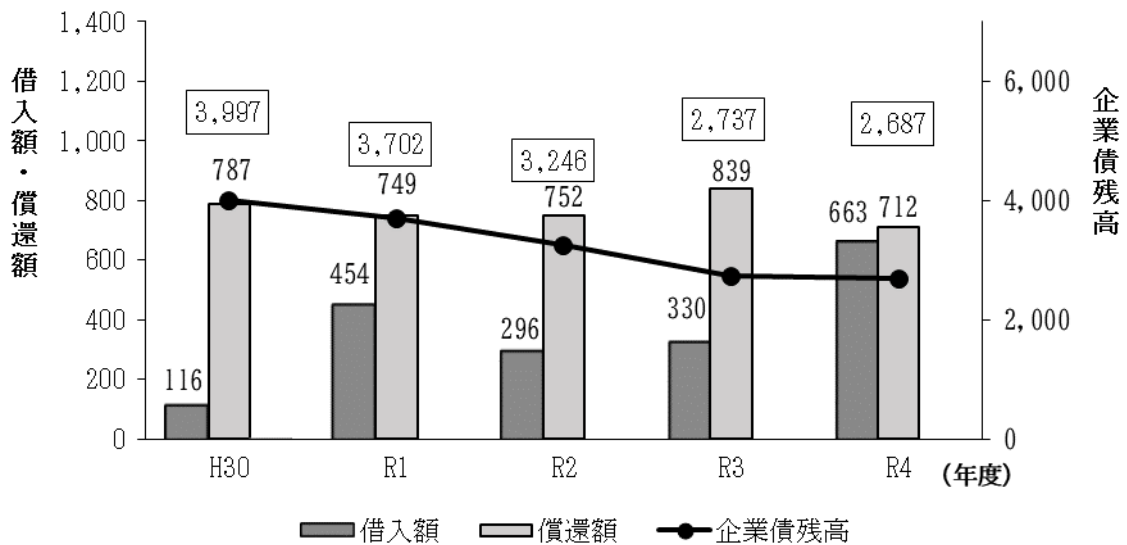
企業債の令和5年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	当年度			令和4年度末 現在高
		借入額	償還額	差引	
企業債	2,736,774,869	662,700,000	712,054,248	△49,354,248	2,687,420,621

企業債の推移

(単位：百万円)



イ 一時借入金

借入限度額は5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区分	予算限度額	執行額	余裕額
職員給与費	5,068,678,000	4,523,632,750	545,045,250
交際費	2,377,000	1,532,877	844,123

エ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行額	余 裕 額
たな卸資産購入	4,500,000,000	3,870,377,043	629,622,957

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は351,850,145円である。

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区 分	科 目	内 容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
【基準内】	収益的収入		909	781	881	
	医業収益					
	他会計負担金	救急医療に要する経費	909	781	881	
	資本的収入		54,800	67,605	73,300	
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (建設改良費)	1,250	17,699	31,418	
		建設改良に要する経費 (企業債償還金 元金)	45,421	49,905	41,882	
		小 計	46,671	67,605	73,300	
	他会計補助金	建設改良に要する経費 (建設改良費)	8,129	—	—	
	基準内合計			55,710	68,386	74,180
	【基準外】	資本的収入		—	16,449	30,168
他会計負担金		建設改良に要する経費 (建設改良費)	—	16,449	30,168	
基準外合計			—	16,449	30,168	
繰入金総合計			55,710	84,835	104,348	

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

令和4年4月1日総財公第60号

「令和4年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料（第2表）のとおりである。

本年度は総収益123億962万円に対し、総費用110億9,622万円で、差引12億1,340万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ1億661万円（0.9%）減少している。これは、医業収益が3,546万円（0.4%）増加したものの、医業外収益の国県補助金が2億2,914万円（8.8%）減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ9,833万円（0.9%）増加している。これは主に、医業費用の給与費1億7,244万円（3.7%）が減少したものの、医業外費用の雑支出1億9,865万円（32.3%）の増によるものである。

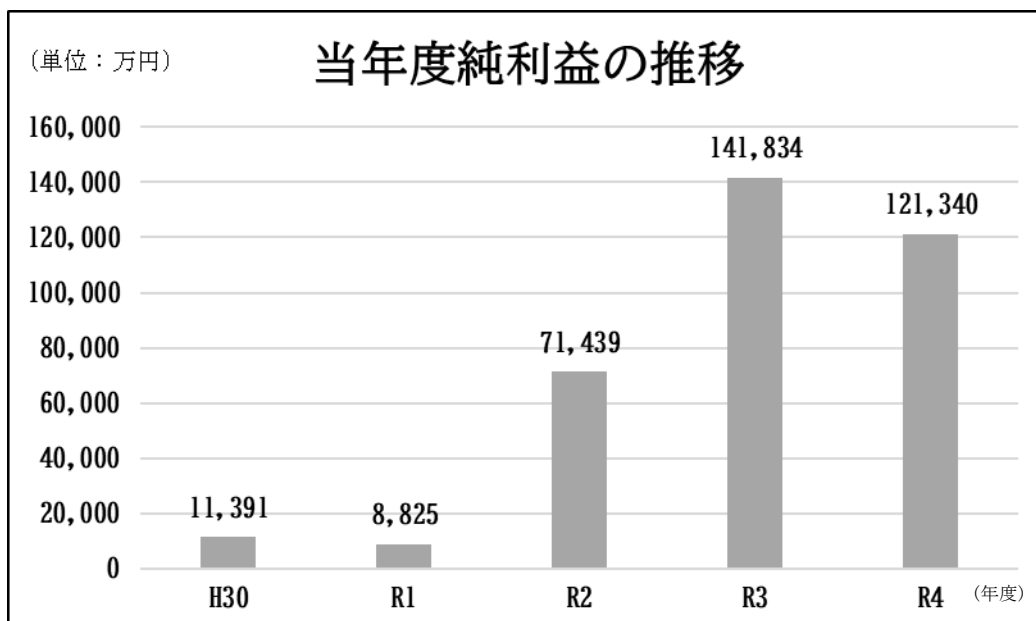
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、110.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

年度 区分	H30	R1	R2	R3	R4
総収益	1,046,612 (43,765)	1,080,438 (42,142)	1,196,811 (909)	1,241,624 (781)	1,230,962 (881)
総費用	1,035,221	1,071,613	1,125,371	1,099,789	1,109,622
純損益	11,391	8,825	71,439	141,834	121,340
総収支比率	101.1	100.8	106.3	112.9	110.9

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益は94億5,746万円で、前年度に比べ3,358万円(0.4%)増加している。これは主に、外来収益が4,509万円(1.1%)減少したものの、入院収益が7,926万円(1.5%)増加したことによるものである。

医業費用は101億7,059万円で、前年度に比べ4,611万円(0.5%)減少している。これは主に、経費が7,048万円(5.4%)、減価償却費が5,268万円(9.3%)増加したものの、給与費が1億6,981万円(3.6%)減少したことによるものである。

その結果医業損益は、前年度より赤字幅が縮小したものの、依然7億1,313万円の赤字となった。

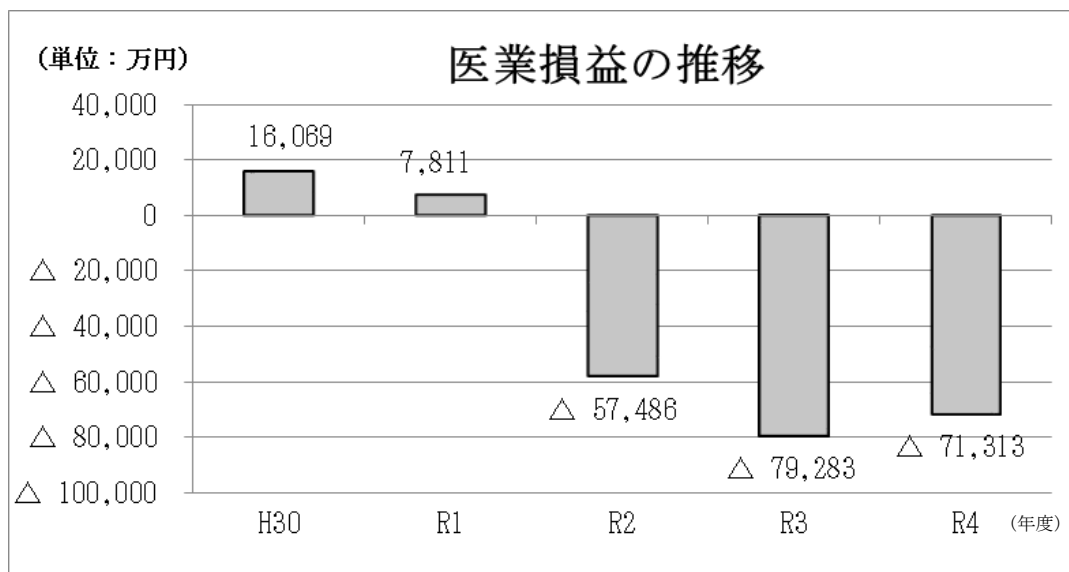
医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は93.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

なお、ここでいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業の収益・費用、及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
医 業 収 益	970,677	1,010,538	950,837	942,388	945,746
医 業 費 用	954,607	1,002,727	1,008,323	1,021,671	1,017,059
医 業 損 益	16,069	7,811	△57,486	△79,283	△71,313
医業収支比率	101.7	100.8	94.3	92.2	93.0



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は44.4%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。薬品費は27.4%で0.2ポイント上昇している。診療材料費は7.0%で0.2ポイント低下している。給食材料費は0.9%で0.1ポイント上昇している。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		H30	R1	R2	R3	R4
人 件 費	万円	451,832	466,282	486,338	468,972	451,991
	%	47.3	46.5	48.2	45.9	44.4
薬 品 費	万円	240,311	268,348	261,089	278,216	278,123
	%	25.2	26.8	25.9	27.2	27.4
診療材料費	万円	82,376	81,738	72,416	73,175	71,469
	%	8.6	8.2	7.2	7.2	7.0
給食材料費	万円	9,679	10,142	8,781	8,516	9,017
	%	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9
医 業 費 用	万円	954,607	1,002,727	1,008,323	1,021,671	1,017,059

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ200,571人であり、前年度に比べ5,993人(2.9%)減少している。

(単位：人)

区 分 \ 年 度		H30	R1	R2	R3	R4
合 計		251,981	245,338	218,227	206,564	200,571
入 院	年 間	105,669	106,303	93,719	85,868	85,063
	一 日 平 均	290	290	257	235	233
外 来	年 間	146,312	139,035	124,508	120,696	115,508
	一 日 平 均	600	579	512	499	475

(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
経 常 収 支 比 率	103.6	101.3	110.3	112.9	111.0
修 正 医 業 収 支 比 率	101.0	100.1	94.2	92.2	92.9
病 床 稼 働 率	88.3	88.6	78.3	71.7	71.1

経営の健全性を示す経常収支比率は111.0%で前年度に比べ1.9ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。医業費用に対する医業収益(他会計負担金を除いたもの)の割合を示す修正医業収支比率は92.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は71.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は149億7,598万円で、前年度に比べ17億43万円(12.8%)増加している。

ア 固定資産は76億2,450万円で、前年度に比べ5億3,020万円(7.5%)増加している。

これは主に、建物4億298万円(10.0%)、医療機械器具3億2,986万円(21.3%)の増加によるものである。

イ 流動資産は73億5,147万円で、前年度に比べ11億7,023万円(18.9%)増加している。

これは主に、現金預金6億4,930万円(22.7%)、未収金5億855万円(16.6%)の増加によるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は210万円で、入院収益6名分132万円と、外来収益21名分73万円などである。

未収金の状況は資料(第7表)、貯蔵品の執行状況は資料(第8表)のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は95億7,977万円で、前年度に比べ4億8,703万円(5.4%)増加している。

- ア 固定負債は36億5,168万円で、前年度に比べ3,532万円（1.0%）増加している。これは主に、退職給付引当金3,443万円（2.2%）の増加によるものである。
- イ 流動負債は15億9,908万円で、前年度に比べ2億160万円（11.2%）減少している。これは主に、未払金1億4,376万円（17.5%）、企業債5,738万円（8.1%）の減少によるものである。
- ウ 繰延収益は43億2,901万円で、前年度に比べ6億5,330万円（17.8%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は53億9,621万円で、前年度に比べ12億1,340万円（29.0%）増加している。

- ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。
- イ 欠損金は5億4,160万円となり、前年度に比べ12億1,340万円（69.1%）減少している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料（第9表）のとおりである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
流 動 比 率	207.1	214.6	229.3	343.3	459.7
自 己 資 本 構 成 比 率	40.5	43.1	47.3	59.2	64.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.4	77.9	69.8	61.8	57.0

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。

本年度は459.7%で、前年度より116.4ポイント上昇している。自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は64.9%で前年度より5.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は57.0%で前年度より4.8ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益12億1,340万円に、減価償却費6億2,044万円などの増加要因と、未収金5億1,769万円などの減少要因を加減した結果、8億8,502万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と建物、医療機械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、1億7,075万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と、償還による支出等を加減した結果、6,497万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から6億4,930万円増加し、35億1,130万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,213,399,164	1,418,341,652	△204,942,488
減価償却費	620,437,103	567,759,268	52,677,835
長期貸付金免除額	0	88,200,000	△88,200,000
固定資産除却損	11,604,629	4,468,506	7,136,123
退職給付引当金の増減額	34,426,129	△49,958,054	84,384,183
賞与引当金の増減額	6,687,107	△10,702,000	17,389,107
法定福利費引当金の増減額	1,875,308	△2,817,000	4,692,308
貸倒引当金の増減額	51,078,911	△1,400,283	52,479,194
長期前受金戻入額	△381,365,363	△288,106,347	△93,259,016
支払利息	48,822,899	70,745,876	△21,922,977
受取利息及び受取配当金	△31,937	△23,475	△8,462
未収金の増減額	△517,691,381	△843,268,689	325,577,308
未払金の増減額	△143,763,347	△335,916,449	192,153,102
貯蔵品の増減額	△17,018,212	△94,351,101	77,332,889
その他流動資産の増減額	5,881,086	387,056	5,494,030
その他流動負債の増減額	△528,903	1,173,643	△1,702,546
小計	933,813,193	524,532,603	409,280,590
利息及び配当金の受取額	31,937	23,475	8,462
利息の支払額	△48,822,899	△70,745,876	21,922,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	885,022,231	453,810,202	431,212,029
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,184,265,237	△691,110,531	△493,154,706
無形固定資産の取得による支出	△1,785,400	△107,926,500	106,141,100
建設仮勘定による支出	0	△104,286,000	104,286,000
国庫補助金等による収入	0	297,005,017	△297,005,017
寄附金等による収入	0	100,000	△100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,034,670,000	840,540,000	194,130,000
長期貸付金の貸付による支出	△44,050,000	△62,400,000	18,350,000
長期貸付金の返還による収入	24,680,000	14,235,000	10,445,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,750,637	186,156,986	△356,907,623
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	662,700,000	329,800,000	332,900,000
リース債務の返済による支出	△15,618,372	△16,331,064	712,692
建設改良企業債の償還による支出	△712,054,248	△839,250,658	127,196,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,972,620	△525,781,722	460,809,102
資金増加(減少)額	649,298,974	114,185,466	535,113,508
資金期首残高	2,861,997,007	2,747,811,541	114,185,466
資金期末残高	3,511,295,981	2,861,997,007	649,298,974

5 む す び

経営状況について

令和4年度の入院・外来患者数は、入院患者延数で85,063人、前年度に比べ805人(0.9%)、外来患者延数で115,508人、前年度に比べ5,188人(4.3%)それぞれ減少している。依然新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものと推察される。

事業決算は、事業収益が123億962万円(前年度124億1,624万円)、事業費用が110億9,622万円(前年度109億9,789万円)で12億1,340万円(前年度14億1,834万円)の純利益となった。前年度に比べ2億494万円の減益となった。

特に医業収益のうち入院収益は、入院患者数が減少したものの、前年度に比べ7,926万円増加している。新型コロナウイルス感染症に対応する病床確保により、実質的な一般病床が減少した一方、入院患者は重症者が多くなり、診療単価が上昇したことによるものと推察される。ちなみに一般病床稼働率は71.1%で昨年より0.7ポイント低下している。

外来収益については外来患者数が減少し、前年度に比べ4,509万円減少している。

医業費用は、前年度に比べ4,876万円減少した。これは看護師数の減少などで人件費が減少したことが主な要因である。

医業外収益として、国県補助金を23億6,310万円受け入れている。

医師等の確保について

令和4年度末の職員数(正規職員)は、前年度に比べ20人減で、うち医師1人、看護師12人、労務員9人減少している。安定した経営を維持するためには、良質な医療サービスの提供が必須であり、医師・看護師等医療スタッフの充実が必要不可欠である。各種媒体を活用した募集活動を行っているが、今後も市民病院の医療活動に見合った医療スタッフ等の確保と定着に向け、必要な取組を講じられたい。

患者確保の取組について

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより患者数は減少傾向にあるが、安定した病院経営のためには患者の確保は必要である。今後も患者確保に向けた取組を継続して取り組まれたい。

総括

令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策関連の国県補助金を受け入れたことで事業損益は黒字になったものの、患者数の減少により医業損益は3年連続赤字が続いている。

病院経営においては厳しい状況が続くと想定されるが、喫緊の課題である医師の働き方改革と公立病院経営強化プランの策定に取り組んだうえで、医療サービスの充実を図り、地域の医療ニーズに対応した病院経営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)	
病床数（許可病床数）		床	328	328	0	0.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人	115,508	120,696	△5,188	△4.3
		1 日 平 均	人	475	499	△24	△4.8
	入 院	年 間	人	85,063	85,868	△805	△0.9
		1 日 平 均	人	233	235	△2	△0.9
	計		人	200,571	206,564	△5,993	△2.9
	職 員 数	医 師		人	52	53	△1
看 護 師		人	314	326	△12	△3.7	
事 務 職 員		人	53	58	△5	△8.6	
薬 剤 師、検 査 技 師 外		人	102	97	5	5.2	
給 食 職 員		人	27	27	0	0.0	
そ の 他 職 員		人	93	100	△7	△7.0	
計		人	641	661	△20	△3.0	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	50,517	49,287	1,230	2.5	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	47,045	45,509	1,536	3.4	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	61,734	60,232	1,502	2.5	
	外 来	円	34,481	33,373	1,108	3.3	
	計	円	46,039	44,538	1,501	3.4	

患者 1 人 1 日 当 たり 費 用・収 益 等 は、訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業・居 宅 介 護 支 援 事 業 を 除 く

資料（第2表）

比較損益計算書

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
医業収益	9,435,924,278	9,400,468,465	35,455,813	0.4
入院収益	5,251,276,971	5,172,018,423	79,258,548	1.5
外来収益	3,982,877,703	4,027,966,969	△45,089,266	△1.1
他会計負担金	8,808,000	7,814,000	994,000	12.7
その他医業収益	192,961,604	192,669,073	292,531	0.2
医業費用	10,132,216,766	10,180,978,128	△48,761,362	△0.5
給与費	4,483,399,915	4,655,841,992	△172,442,077	△3.7
材料費	3,603,320,328	3,618,318,341	△14,998,013	△0.4
経費	1,369,338,973	1,298,986,276	70,352,697	5.4
減価償却費	620,132,766	567,314,991	52,817,775	9.3
資産減耗費	17,196,108	8,302,577	8,893,531	107.1
研究研修費	38,828,676	32,213,951	6,614,725	20.5
医業利益（△は損失）	△696,292,488	△780,509,663	84,217,175	—
医業外収益	2,850,445,801	2,980,305,135	△129,859,334	△4.4
受取利息配当金	31,937	23,475	8,462	36.0
国県補助金	2,363,103,820	2,592,240,070	△229,136,250	△8.8
患者外給食収入	299,065	120,951	178,114	147.3
長期前受金戻入	381,365,363	288,106,347	93,259,016	32.4
その他医業外収入	105,645,616	99,814,292	5,831,324	5.8
医業外費用	915,755,182	774,855,152	140,900,030	18.2
支払利息	48,822,899	70,745,876	△21,922,977	△31.0
患者外給食材料費	1,607,139	1,554,843	52,296	3.4
雑支出	813,005,144	614,354,433	198,650,711	32.3
貸倒引当金繰入額	52,320,000	88,200,000	△35,880,000	△40.7
医業外利益（△は損失）	1,934,690,619	2,205,449,983	△270,759,364	△12.3

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	17,198,911	20,823,816	△3,624,905	△17.4
事業収益	17,198,911	20,823,816	△3,624,905	△17.4
訪問看護ステーション 事業費用	31,279,285	28,404,596	2,874,689	10.1
給与費	29,543,774	26,825,406	2,718,368	10.1
材料費	197,356	168,587	28,769	17.1
経費	1,326,851	1,199,859	126,992	10.6
減価償却費	211,304	210,744	560	0.3
訪問看護ステーション事業 利益(△は損失)	△14,080,374	△7,580,780	△6,499,594	—
居宅介護支援事業収益	4,336,240	2,588,247	1,747,993	67.5
事業収益	4,336,240	2,588,247	1,747,993	67.5
居宅介護支援事業費用	7,098,307	7,324,009	△225,702	△3.1
給与費	6,969,984	7,055,176	△85,192	△1.2
経費	35,290	35,300	△10	△0.1
減価償却費	93,033	233,533	△140,500	△60.2
居宅介護支援事業利益 (△は損失)	△2,762,067	△4,735,762	1,973,695	—
経常利益(△は損失)	1,221,555,690	1,412,623,778	△191,068,088	△13.5
特別利益	1,717,279	12,050,942	△10,333,663	△85.7
固定資産売却益	660,000	0	660,000	皆増
過年度損益修正益	1,057,279	12,050,942	△10,993,663	△91.2
特別損失	9,873,805	6,333,068	3,540,737	55.9
過年度損益修正損	9,873,805	6,333,068	3,540,737	55.9
当年度純利益(△は損失)	1,213,399,164	1,418,341,652	△204,942,488	△14.4
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△1,773,845,210	△3,192,186,862	1,418,341,652	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△560,446,046	△1,773,845,210	1,213,399,164	—
総 収 益	12,309,622,509	12,416,236,605	△106,614,096	△0.9
総 費 用	11,096,223,345	10,997,894,953	98,328,392	0.9

資料（第3表）

比較貸借対照表

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
固定資産	7,624,504,548	7,094,305,643	530,198,905	7.5
有形固定資産	7,399,333,785	6,822,542,125	576,791,660	8.5
土地	891,046,242	891,046,242	0	0.0
建物	4,445,888,901	4,042,911,476	402,977,425	10.0
構築物	107,634,209	114,820,606	△7,186,397	△6.3
医療機械器具	1,880,519,970	1,550,659,662	329,860,308	21.3
備品	66,453,983	85,634,259	△19,180,276	△22.4
車両	718,880	807,880	△89,000	△11.0
リース資産	7,071,600	22,062,000	△14,990,400	△67.9
建設仮勘定	0	114,600,000	△114,600,000	皆減
無形固定資産	95,860,763	118,643,518	△22,782,755	△19.2
その他無形固定資産	95,860,763	118,643,518	△22,782,755	△19.2
投資その他の資産	129,310,000	153,120,000	△23,810,000	△15.5
長期貸付金	293,050,000	318,780,000	△25,730,000	△8.1
貸倒引当金	△163,740,000	△165,660,000	1,920,000	—
流動資産	7,351,474,286	6,181,245,716	1,170,228,570	18.9
現金預金	3,511,295,981	2,861,997,007	649,298,974	22.7
未収金	3,565,030,824	3,055,238,354	509,792,470	16.7
未収金	3,567,741,951	3,059,190,570	508,551,381	16.6
貸倒引当金	△2,711,127	△3,952,216	1,241,089	—
貯蔵品	272,658,588	255,640,376	17,018,212	6.7
前払費用	2,477,893	8,359,879	△5,881,986	△70.4
その他流動資産	11,000	10,100	900	8.9
資産合計	14,975,978,834	13,275,551,359	1,700,427,475	12.8

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増 減 率
固定負債	3,651,683,807	3,616,363,123	35,320,684	1.0
企業債	2,032,745,706	2,024,720,621	8,025,085	0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,032,745,706	2,024,720,621	8,025,085	0.4
引当金	1,618,938,101	1,584,511,972	34,426,129	2.2
退職給付引当金	1,618,938,101	1,584,511,972	34,426,129	2.2
リース債務	0	7,130,530	△7,130,530	皆減
流動負債	1,599,076,545	1,800,673,555	△201,597,010	△11.2
企業債	654,674,915	712,054,248	△57,379,333	△8.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	654,674,915	712,054,248	△57,379,333	△8.1
リース債務	7,130,530	15,618,372	△8,487,842	△54.3
未払金	680,006,833	823,770,180	△143,763,347	△17.5
引当金	229,648,415	221,086,000	8,562,415	3.9
賞与引当金	194,484,107	187,797,000	6,687,107	3.6
法定福利費引当金	35,164,308	33,289,000	1,875,308	5.6
その他流動負債	27,615,852	28,144,755	△528,903	△1.9
繰延収益	4,329,006,679	3,675,702,042	653,304,637	17.8
長期前受金	8,992,974,974	8,140,460,536	852,514,438	10.5
長期前受金収益化累計額	△4,663,968,295	△4,464,758,494	△199,209,801	—
負債合計	9,579,767,031	9,092,738,720	487,028,311	5.4
資本金	5,937,815,849	5,937,815,849	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△541,604,046	△1,755,003,210	1,213,399,164	—
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
当年度未処理欠損金	△560,446,046	△1,773,845,210	1,213,399,164	—
繰越欠損金年度末残高	△1,773,845,210	△3,192,186,862	1,418,341,652	—
当年度純利益	1,213,399,164	1,418,341,652	△204,942,488	△14.4
資本合計	5,396,211,803	4,182,812,639	1,213,399,164	29.0
負債・資本合計	14,975,978,834	13,275,551,359	1,700,427,475	12.8

資料（第4表）

経 営 分 析 表

項 目		年 度		H30	R1	R2	R3	R4
病床稼働率 (一般病床)		%		88.8	89.1	78.5	71.8	71.1
外来・入院患者比率		%		138.5	130.8	132.9	140.6	135.8
職員1人 1日当たり 患者数	入院	人		0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
	外来	人		0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
	計	人		1.4	1.4	1.2	1.1	1.1
職員1人1日 当たり収入		円		54,023	54,551	50,927	50,817	52,163
患者1人 1日当たり	医療材料費	円		12,881	14,337	15,333	17,105	17,517
	薬品費	円		9,537	10,938	11,964	13,469	13,867
	その他 医療材料費	円		3,344	3,400	3,369	3,636	3,650
入院患者1人1日 当たり給食材料費		円		916	954	937	992	1,060
医療材料消費率		%		34.2	35.6	35.8	38.4	38.0
医業費用 に占める 割合	職員給与費	%		47.3	46.5	48.2	45.9	44.4
	医療材料費	%		34.0	35.1	33.2	34.6	34.5
医業収益に対する 職員給与費		%		46.5	46.1	51.1	49.8	47.8

算 式	備 考
$\frac{\text{年延入院患者数（一般）}}{\text{年延病床数（一般）}} \times 100$	一般病床数(許可病床数)に対する入院患者数の比率を示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{診療材料費+医療消耗備品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	給食材料費を年延べ入院患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さいほど、収益性が高い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給与水準等が適切であることを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料 (第5表)

財 務 分 析 表

項 目		年 度				
		H30	R1	R2	R3	R4
自己資本構成比率		40.5	43.1	47.3	59.2	64.9
固定負債構成比率		42.7	40.7	33.8	27.2	24.4
固定資産 対長期資本比率		78.4	77.9	69.8	61.8	57.0
流動比率		207.1	214.6	229.3	343.3	459.7
総収支比率		101.1	100.8	106.3	112.9	110.9
経常収支比率		103.6	101.3	110.3	112.9	111.0
医業収支比率		101.7	100.8	94.3	92.2	93.0
修正医業収支比率		101.0	100.1	94.2	92.2	92.9
企業債元金償還金 対減価償却費比率		321.5	293.4	310.4	300.1	297.8
累積欠損金比率		41.1	38.6	33.5	18.8	5.9
診療 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	8.3	7.6	8.0	9.1	7.7
	企業債利息	1.4	1.2	1.0	0.8	0.5
	企業債元利償還金	9.7	8.8	9.0	9.9	8.2
	減価償却費	5.3	5.1	5.8	6.2	6.7
	職員給与費	47.6	47.2	52.0	51.0	48.9

(単位：%)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \text{居宅介護支援事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用} + \text{居宅介護支援事業費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \text{居宅介護支援事業収益}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用} + \text{居宅介護支援事業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \text{居宅介護支援事業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用} + \text{居宅介護支援事業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除いたもの）の割合で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄っている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \text{居宅介護支援事業収益}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院} \cdot \text{外来収益}} \times 100$	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医業費用	10,170,594,358	91.7	10,216,706,733	92.9	△46,112,375
人件費	4,519,913,673	40.7	4,689,722,574	42.6	△169,808,901
給料	1,703,448,733	15.4	1,740,972,148	15.8	△37,523,415
手当等	1,257,746,802	11.3	1,396,936,095	12.7	△139,189,293
報酬	558,640,475	5.0	524,033,182	4.8	34,607,293
法定福利費	614,273,215	5.5	633,985,979	5.8	△19,712,764
賞与引当金繰入額	194,484,107	1.8	187,797,000	1.7	6,687,107
法定福利費引当金繰入額	35,164,308	0.3	33,289,000	0.3	1,875,308
退職給付費	156,156,033	1.4	172,709,170	1.6	△16,553,137
物件費その他の経費	5,650,680,685	50.9	5,526,984,159	50.3	123,696,526
薬品費	2,781,230,753	25.1	2,782,160,882	25.3	△930,129
診療材料費	714,686,454	6.4	731,750,632	6.7	△17,064,178
給食材料費	90,174,442	0.8	85,162,069	0.8	5,012,373
医療消耗備品費	17,426,035	0.2	19,413,345	0.2	△1,987,310
厚生福利費	1,588,000	0.0	1,652,000	0.0	△64,000
報償費	0	0.0	100,000	0.0	△100,000
旅費交通費	2,747,968	0.0	2,612,181	0.0	135,787
職員被服費	22,274,915	0.2	4,174,000	0.0	18,100,915
消耗品費	50,752,822	0.5	51,595,929	0.5	△843,107
消耗備品費	20,502,379	0.2	12,301,855	0.1	8,200,524
光熱水費	160,869,612	1.4	117,558,896	1.1	43,310,716
燃料費	31,027,362	0.3	31,259,554	0.3	△232,192
食糧費	151,177	0.0	120,274	0.0	30,903
印刷製本費	6,428,245	0.1	7,111,709	0.1	△683,464
修繕費	75,508,822	0.7	99,090,005	0.9	△23,581,183
交際費	1,417,065	0.0	1,192,898	0.0	224,167
保険料	11,000,006	0.1	10,049,269	0.1	950,737
通信運搬費	9,324,321	0.1	8,325,859	0.1	998,462
賃借料	85,825,787	0.8	92,592,392	0.8	△6,766,605
委託料	828,055,375	7.5	823,991,347	7.5	4,064,028

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
使用料	8,164,322	0.1	5,808,571	0.1	2,355,751
手数料	7,894,432	0.1	3,976,376	0.0	3,918,056
諸会費	2,278,794	0.0	2,269,360	0.0	9,434
諸負担金	6,407,766	0.1	6,653,064	0.1	△245,298
貸倒引当金繰入額	859,485	0.0	795,528	0.0	63,957
雑費	37,622,459	0.3	16,990,368	0.2	20,632,091
建物減価償却費	237,749,575	2.1	235,193,692	2.1	2,555,883
構築物減価償却費	7,186,397	0.1	7,645,303	0.1	△458,906
機械器具減価償却費	315,938,452	2.8	245,143,142	2.2	70,795,310
備品減価償却費	21,498,884	0.2	22,725,426	0.2	△1,226,542
車両減価償却費	89,000	0.0	320,400	0.0	△231,400
リース資産減価償却費	13,406,640	0.1	14,990,400	0.1	△1,583,760
無形固定資産減価償却費	24,568,155	0.2	41,740,905	0.4	△17,172,750
たな卸資産減耗費	5,591,479	0.1	3,834,071	0.0	1,757,408
固定資産除却費	11,604,629	0.1	4,468,506	0.0	7,136,123
研究材料費	15,217,922	0.1	15,124,977	0.1	92,945
謝金	754,366	0.0	1,081,237	0.0	△326,871
図書費	15,165,852	0.1	12,922,300	0.1	2,243,552
旅費	7,690,536	0.1	3,085,437	0.0	4,605,099
医業外費用	915,755,182	8.3	774,855,152	7.0	140,900,030
企業債利息	48,822,899	0.4	70,745,876	0.6	△21,922,977
患者外給食材料費	1,607,139	0.0	1,554,843	0.0	52,296
雑支出	813,005,144	7.3	614,354,433	5.6	198,650,711
貸倒引当金繰入額	52,320,000	0.5	88,200,000	0.8	△35,880,000
特別損失	9,873,805	0.1	6,333,068	0.1	3,540,737
過年度損益修正損	9,873,805	0.1	6,333,068	0.1	3,540,737
合 計	11,096,223,345	100.0	10,997,894,953	100.0	98,328,392

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減		
当 年 度	医業未収金	入院収益	1,106,045,662	920,921,444	185,124,218	
		外来収益	710,042,182	769,649,496	△59,607,314	
		他会計負担金	8,808,000	7,814,000	994,000	
		その他医業収益	4,368,325	12,980,000	△8,611,675	
		計	1,829,264,169	1,711,364,940	117,899,229	
	医業外未収金	国県補助金	1,703,364,640	1,294,425,980	408,938,660	
		その他医業外収入	3,528,918	5,794,183	△2,265,265	
		計	1,706,893,558	1,300,220,163	406,673,395	
	訪問看護 ステーション 事業未収金	介護保険収入	1,639,816	2,131,821	△492,005	
		医療保険収入	1,085,025	1,115,216	△30,191	
		その他事業収入	140,250	152,500	△12,250	
		計	2,865,091	3,399,537	△534,446	
	居宅介護支援 事業未収金	介護保険収入	705,560	610,047	95,513	
		その他事業収入	20,500	0	20,500	
		計	726,060	610,047	116,013	
	その他未収金	長期貸付金返還金	9,180,000	13,920,000	△4,740,000	
	当 年 度 計		3,548,928,878	3,029,514,687	519,414,191	
	過 年 度	医業未収金	入院・外来収益			
			平成20年度分	0件 0	1件 25,908	△25,908
平成23年度分			8件 285,126	10件 315,126	△30,000	
平成24年度分			9件 121,265	9件 121,265	0	
平成25年度分			6件 141,186	10件 213,833	△72,647	
平成26年度分			15件 308,841	28件 547,036	△238,195	
平成27年度分			38件 1,032,905	46件 2,292,253	△1,259,348	
平成28年度分			71件 1,223,346	77件 1,300,616	△77,270	
平成29年度分			108件 1,509,737	372件 2,853,305	△1,343,568	
平成30年度分			158件 2,332,119	344件 3,822,154	△1,490,035	
令和元年度分			470件 3,187,663	551件 4,680,170	△1,492,507	
令和2年度分			84件 1,063,466	151件 1,961,394	△897,928	
令和3年度分		45件 1,267,505	—	—		
計		12,473,159	18,133,060	△5,659,901		
その他医業収入		3,669,354	3,972,320	△302,966		
医業外未収金	その他医業外収入	470,560	970,503	△499,943		
その他未収金	長期貸付金返還金	2,200,000	6,600,000	△4,400,000		
過 年 度 計		18,813,073	29,675,883	△10,862,810		
合 計		3,567,741,951	3,059,190,570	508,551,381		

(単位：円)

過年度未収金	令和4年度	令和3年度	比較増減
	18,813,073	29,675,883	△10,862,810

(単位：円)

不納欠損額	令和4年度	令和3年度	比較増減
	2,100,574	2,465,465 (うち現年度分 269,654)	△364,891

資料（第8表）

貯蔵品の執行状況

薬品

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
期首現在高	137,721,268	51,643,371	86,077,897
受入高	2,804,126,873	2,870,333,753	△66,206,880
払出高	2,781,230,753	2,782,160,882	△930,129
資産減耗費	4,354,092	2,094,974	2,259,118
期末現在高	156,263,296	137,721,268	18,542,028

診療材料

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
期首現在高	117,919,108	109,645,904	8,273,204
受入高	714,400,025	741,762,933	△27,362,908
払出高	714,686,454	731,750,632	△17,064,178
資産減耗費	1,237,387	1,739,097	△501,710
期末現在高	116,395,292	117,919,108	△1,523,816

資料（第9表）

利益剰余金年度別経過

（単位：円）

年 度	当年度純利益（△純損失）	累積額（△欠損金）
H24	201,227,639	△7,291,285,345
H25	225,763,268	△7,065,522,077
H26	283,816,440	△4,378,429,194
H27	85,607,789	△4,292,821,405
H28	6,770,070	△4,286,051,335
H29	177,316,760	△4,108,734,575
H30	113,906,422	△3,994,828,153
R1	88,247,643	△3,906,580,510
R2	714,393,648	△3,192,186,862
R3	1,418,341,652	△1,773,845,210
R4	1,213,399,164	△560,446,046